

セーフコミュニティ年間活動報告書

本レポートは、毎年、認証された「月」の末日までに提出してください。

コミュニティ名	鹿児島市
認証年月日	2016年1月29日
報告提出日	2020年1月31日

〔報告書担当者〕 ※本報告書に関する問い合わせ等に対応できる方

よみがな 名前	うえのほら さとし 上ノ原 諭
所属（肩書き）	鹿児島市 危機管理局 安心安全課 セーフコミュニティ推進係（主任）
電話番号	099-216-1512
E-mailアドレス	an-safe@city.kagoshima.lg.jp

指標1 横断的な組織による協働・連携

1-1. 過去1年に、セーフコミュニティ推進協議会等のSCの方向性を決定する組織および対策委員会等の重点課題に対する取組を推進する組織において大きな変更がありましたか？

はい いいえ

※「はい」と答えた場合は、変更点について詳細を記載してください。

例) これまで主な協働関係にあった方（組織）で担当でなくなった方や関係を解消した組織、あるいは新たに推進組織に加わった方（組織）など

■交通安全対策委員会委員変更

より効果的な取組を推進するため、日本自動車連盟鹿児島支部の代表を委員に加えた。
(20名⇒21名)

■自殺予防対策委員会委員変更

自殺対策をより総合的に推進するため、新たに、NPO法人ネットポリス鹿児島の代表を委員に加えた。
(25名⇒26名)

1-2. 推進組織メンバーリストを添付してください・・・・・・・・・・・・・・・・〔添付1〕

1-3. 推進組織（SC 推進協議会及び外傷サーベイランス委員会）は、この1年間で何回開催しましたか？

①会議名・開催日・議題について下記に示してください

会議名	開催日	主な議題
外傷サーベイランス委員会	2019年6月4日	令和元年度第1回 ・年間活動報告書について ・事故やけがに関するアンケートについて
SC 推進協議会	2019年7月17日	令和元年度第1回 ・取組の全市的な展開について ・事前指導について ・事故やけがに関するアンケートについて
SC 推進協議会	2020年1月21日	令和元年度第3回 ・年間活動報告書について ・事前指導における指摘事項について

※令和元年度第2回SC 推進協議会は、事前指導の審査員講評として開催

※令和元年度第2回外傷サーベイランス委員会は、事前指導の活動発表として開催

②各会議の「次第」「出席者リスト」「議事録」を添付してください・・・・・・〔添付2〕

1-4. 対策委員会委員のリストを添付してください・・・・・・〔添付3〕

1-5. 過去1年間で何回対策委員会を開催しましたか？会議名・開催日・議題について示してください。

①会議名・開催日・議題について下記に示してください

対策委員会名	開催日	主な議題
交通安全	2019年2月7日	平成30年度 第3回： ・課題の振り返りについて ・地域組織の交通安全活動への支援施策等について ・事前指導の発表資料について
	2019年5月22日	令和元年度 第1回： ・推進計画の見直し（案）について ・事故やけがに関するアンケート調査質問項目について ・事前指導の発表資料について
	2019年11月26日	令和元年度 第4回： ・事前指導の指摘・助言等について

※元年度第2回対策委員会は、事前指導リハーサルとして、第3回は、事前指導の活動発表として開催

対策委員会名	開催日	主な議題
学校の安全	2019年1月29日	平成30年度 第3回： ・推進フォーラムの報告について ・来年度の活動計画について
	2019年7月23日	令和元年度 第1回： ・取組計画調査の結果について（令和元年5月実施） ・再認証事前指導の発表資料について
	2019年11月26日	令和元年度 第2回： ・取組状況調査の結果について（令和元年11月実施） ・再認証事前指導の報告について

対策委員会名	開催日	主な議題
子どもの安全	2019年5月31日	令和元年度 第1回 ・全市展開の取組進捗状況等について ・年間活動報告書について ・セーフコミュニティ再認証事前指導の発表資料案について
	2019年12月24日	令和元年度 第2回 ・セーフコミュニティ年間活動報告書（案）について ・セーフコミュニティ再認証事前指導の指摘事項について

対策委員会名	開催日	主な議題
高齢者の安全	2019年2月20日	平成30年度 第3回： ・取組の全市的な展開について ・セーフコミュニティ年間活動報告書（抜粋）について ・窒息、誤嚥及び誤飲に関する取組について ・高齢者の安全の取組に対する支援メニュー一覧作成について
	2019年5月29日	令和元年度 第1回： ・取組の全市的な展開について ・セーフコミュニティ年間活動報告書（抜粋）について ・再認証事前指導発表資料について ・事故やけがに関するアンケート調査の実施について ・高齢者の安全対策支援窓口一覧（案）の取扱いについて
	2019年7月22日	令和元年度 第2回： ・取組の全市的な展開について ・再認証事前指導発表資料について ・セーフコミュニティ年間活動報告書（抜粋）について ・高齢者の安全対策支援窓口一覧（案）の取扱いについて

高齢者の安全	2019年12月20日	令和元年度 第5回： <ul style="list-style-type: none"> ・取組アンケートの調査結果について ・再認証事前指導の指摘・助言等について ・セーフコミュニティ年間活動報告書（抜粋）について
--------	-------------	---

※元年度第3回対策委員会は、事前指導リハーサルとして、第4回は、事前指導の活動発表として開催

対策委員会名	開催日	主な議題
DV防止	2019年3月20日	平成30年度 第3回： <ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティDV防止分野の評価指標の見直しについて
	2019年5月17日	令和元年度 第1回： <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度鹿児島市配偶者暴力相談支援センター運営状況について ・平成30年度セーフコミュニティDV防止分野の取組状況について ・セーフコミュニティ事前指導発表資料について ・事故やけがに関するアンケート調査の実施について ・相談に関するアンケート調査の実施について
	2019年7月26日	令和元年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> ・相談に関するアンケート結果について ・セーフコミュニティ事前指導発表資料について
	2019年11月29日	令和元年度 第4回： <ul style="list-style-type: none"> ・パープルリボン街頭キャンペーン実施報告 ・セーフコミュニティ事前指導の指摘事項等について

※元年度第3回対策委員会は、事前指導の活動発表として開催

対策委員会名	開催日	主な議題
自殺予防	2019年2月20日	平成30年度 第4回： <ul style="list-style-type: none"> ・年間レポートの評価指標について ・自殺対策強化月間(3月)の取組について
	2019年5月31日	令和元年度 第1回： <ul style="list-style-type: none"> ・再認証のための事前指導について ・事故やけがに関するアンケートについて ・自殺予防対策委員会連携相談会の実施について
	2019年7月26日	令和元年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防対策委員会連携相談会に向けて ・再認証事前指導について

	2019年11月27日	令和元年度 第4回： <ul style="list-style-type: none"> ・再認証事前指導での指摘事項について ・自殺予防対策委員会連携相談会の結果・今後の実施について ・年間レポートについて
--	-------------	---

※元年度第3回対策委員会は、事前指導の活動発表として開催

対策委員会名	開催日	主な議題
防災・災害対策	2019年3月18日	平成30年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> ・桜島地域・郡山地域での住民一覧表の更新、桜島火山ハザードマップの配布 ・桜島火山爆発総合防災訓練 ・地区防災計画の策定状況 ・31年度の取組の方向性
	2019年7月25日	令和元年度 第1回： <ul style="list-style-type: none"> ・防災・災害対策委員会におけるこれまでの取組 ・令和元年度における取組について ・新たな島外避難計画について ・第50回桜島火山爆発総合防災訓練について

②各会議の「次第」「出席者リスト」「議事録」を添付してください・・・・・・〔添付4〕

1-6. 過去1年間の財政マネジメントにおいて変化がありましたか？（資金調達方法など）

はい いいえ

※「はい」の場合、詳細について記載してください。

--

1-7. 次の1年間の財政計画について述べてください。

セーフコミュニティ推進のための予算などについては、議会に諮り、市で確保していく。
--

1-8. 過去1年間で（対策委員会等の事務局ではなく、SC活動全体を担う）事務局機能において変更がありましたか？（事務局スタッフの変更や規模の変更など）

はい いいえ

※「はい」の場合、詳細について記載してください。

--

指標2 両性、全年齢、あらゆる環境をカバーする長期・継続的な取組

2-1. 過去1年間で、全ての住民（全年齢・両性別）あらゆる環境や状況をカバーするための取組において変更がありましたか？（報告書に記載した取組において変更や追加等がありましたか）

はい いいえ

※「はい」と答えた場合、それは下記のマトリックスのどの領域ですか？

		子ども (0～14歳)	青年 (15～24歳)	成人 (25～64歳)	高齢者 (65歳～)
不慮の要因	家庭の安全	例) ①〇〇プログラム			
	学校の安全	[添付5] 参照			
	職場の安全				
	余暇・スポーツの安全				
	公共の安全				
	交通安全				
	自然災害				
意図的要因	暴力 (DV, 虐待含)				
	自傷・自死				

変更した内容について説明してください。

例) ① 就学前の子どもに対して新たに「〇〇〇プログラム」を開始した。

2-2. 過去1年間で重点的な領域・課題（項目）・対策委員会等において変更がありましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、詳細について記載してください。

例) 重点項目、政策、政治、個人、資金などにおける変化及びそれによってどのように協働や継続性、成果などに成果があったのか、など

2-3. その他、コミュニティの特性を生かした取組について、その進展について記載してください。

例) モデル地区の取組など

--

指標3 ハイリスク集団や環境を対象とする取組

3-1. 過去1年間で、ハイリスクの集団・環境・状況に変更等がありましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、具体的にその詳細を記載してください。

--

3-2. 過去1年間において、各ハイリスクグループや環境に対してどのような取組を展開しましたか？

その内容と取り組みの成果について記載してください。

※アルファベットは10ページ以降の個々の取組に対応

ハイリスクグループ	取組内容	成果
①自殺リスクの高い50・60歳代の人	AE 自殺予防の普及啓発（広報・周知やメンタルヘルス講演会等の実施） AF 50～69歳の周囲の人への支援（ゲートキーパー養成講座の開催） AG 相談しやすい場の設定 AH 相談窓口の周知	実績については、34ページ以降の個々の取組を参照
②虐待を受ける子ども	T 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育ての体験談の情報発信 U 児童虐待予防の学習会	
③転倒によりけがをしやすい高齢者	V・W 転倒予防のための料理教室・講習会、転倒予防教室の実施 X 住環境の改善	
④虐待（DV：ドメスティック・バイオレンス）を受ける女性	AA・AC・AD DV防止のための情報提供及び啓発（講座や研修会等の実施） AB 相談員の資質向上（DV被害者支援啓発講座等の開催）	
⑤高齢運転者	C 参加・体験型の交通安全教室等の開催	
⑥ハイリスク環境の近くで生活する人	AI 住民の避難状況の把握（住民一覧表の作成） AJ 避難行動要支援者の避難体制の確立 AK 避難訓練の充実強化	
ハイリスク環境	取組内容	成果
①火山活動による災害が予測される地域	AI 住民の避難状況の把握（住民一覧表の作成） AJ 避難行動要支援者の避難体制の確立 AK 避難訓練の充実強化	

指標4 根拠に基づいた取組

4-1. 対策委員会の取組等根拠に基づいた取組の推進状況について記載してください

〔対策委員会名：交通安全〕

目的：交通事故の減少

具体的な目標：自動車による交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故死傷者は自動車等乗車中が多い。（課題1） ・ちょっとした不注意での交通事故が多い。（課題2） ・後部座席のシートベルト着用率が低い。（課題3）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
A シートベルト着用の啓発活動（全席シートベルトの着用）	①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など ②対象 運転者 ③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、街頭キャンペーンや交通安全教室などでシートベルトやチャイルドシートの重要性や交通ルール・マナーを周知し、全席シートベルト着用などの啓発活動を行う。 実施に際しては、交通量の多い県道にて、直接、運転者へ啓発活動を行うなど、対象者に合った効果的な実施方法を検討し、実施する。 ④過去一年間の改善点
B 企業等への交通安全講習等	①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、鹿児島市 など ②対象 運転者 ③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、自動車を運転する機会の多い企業等の運転者（従業員等）を対象とした交通安全教室を開催し、地域の運転マナーの向上を図る。 ④過去一年間の改善点

具体的な目標：高齢者の交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故死者は自動車等乗車中及び歩行中の高齢者が多い。（課題4） ・交通ルールを守らずに交通事故に遭い、死傷した歩行者は高齢者が3割を占める。（課題5） ・歩行中の交通事故死傷者は夜間が4割を占め、うち高齢者が多く、その大部分が夜光反射材を着用していない。（課題6）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢運転者は、自身の身体能力や認知能力の低下を認識できていないかもしれない。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
C 参加・体験型の交通安全教室等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、高齢者を対象とした交通安全教室を開催し、ドライビングシミュレータや歩行シミュレータの活用など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や高齢者の活動の場である「お達者クラブ」などを積極的に活用し、実施回数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
D 高齢者の世帯訪問による交通安全教育	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 交通安全教室等に参加することのない高齢者が多いことから、地域住民や関係団体が主体となり、直接、高齢者世帯を訪問し、交通安全教育を行うことで、交通ルール・マナーを広く周知する。 実施に際しては、県交通安全協会や鹿児島県警察が実施する既存の訪問事業を活用するなど、あらゆる訪問の機会を捉えた、より効果的な交通安全教育の方法を検討する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

E 夜光反射材の着用啓発	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、街頭キャンペーンや交通安全教室などで夜光反射材の重要性を周知し、着用啓発活動を行う。 実施に際しては、交通量の多い県道での啓発活動や、交通安全教室での夜光反射材の効用体験等を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
--------------	---

具体的な目標：子ども（中学生以下）の交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生は自転車乗車中の交通事故死傷者が多い。（課題7） ・子どもは交通ルールを守らずに交通事故に遭い、死傷することが多い。（課題8） ・保護者の多くは子どもの交通事故を懸念している。（課題9）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもと保護者等と一緒に交通ルールを学ぶ機会があるとよい。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
F 保護者等も含めた参加体験型の交通安全教育等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 ・歩行中の未就学児、小学生</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、子どもやその保護者等を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの学習や横断実技など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や学校行事の場を積極的に活用し、実施回数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
G 保護者等も含めた参加体験型の交通安全教育等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 ・自転車乗車中の小学生、中学生</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、子どもやその保護者等を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの学習や自転車実技など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や学校行事の場を積極的に活用し、実施回数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

モデル地区からの提案	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の取り組みを有効に展開するため、地域の交通危険箇所を把握する必要がある。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
H 交通安全マップの作成	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、鹿児島市など</p> <p>②対象 ・モデル地区等住民</p> <p>③実施内容 地域住民が主体となり、地域の交通事故発生箇所等を調査・分析のうえ、交通安全マップを作成し、各世帯等へ配布することで地域全体の交通安全に関する意識の向上を図る。 また、マップ作成に伴い明らかとなった交通危険箇所に対し、現場診断を行い、ハード整備等の改善を検討する。 このほか、新たに見えてきた課題や気づき（幹線道路沿いに事故が集中し、若年者の運転者が事故に遭っている等）を今後の取り組みにフィードバックする。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

〔対策委員会名：学校の安全〕

目的：児童生徒の事故の減少

具体的な目標：小学校の校内等でのけがの減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休憩時間のけがが多い。（課題1） ・ 校庭・運動場などでのけがが多い。（課題2） ・ 骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがが多い。（課題3） ・ 手や足のけがが多い。（課題4） ・ 転倒などが原因のけがが多い。（課題5） ・ 安全な行動について理解しているが、行動が伴っていない。（課題7）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分たちで主体的にけが予防に取り組めば、けがの発生件数は減少するのではないか。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
I 小学生が休憩時間（けがが多く発生している時間）にけが防止を呼びかける「校内パトロール」	<p>①実施者 「校内パトロール」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 休憩時間に校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 危険箇所マップによりけがの多い場所を確認し、休憩時間にけがが多く発生している場所をパトロールし、けがを起こさない行動の仕方などを呼びかける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
J 小学生が校庭・運動場など、けがの多い場所を示し、けが防止を働きかける「危険箇所マップづくり」	<p>①実施者 「危険箇所マップづくり」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が保健室来室者のけがの状況について調べ、けがが発生した場所にシールをはるなどしてけがの多い場所を把握し、けがの発生場所を周知するとともに、けが防止に関する取り組みに役立てる。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

<p>K 小学生が骨折など、けがの多い種類を示し、けが防止を働きかける「『危険』などの表示」</p>	<p>①実施者 「『危険』などの表示」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 児童が危険箇所マップでけがが多く発生している場所を確認し、骨折などのけがが起こらないようにするためにけがの多い種類に関する内容を示した表示を行い、けが防止を働きかける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>L 小学生が手や足（けがの多い部位）を示し、けが防止を働きかける「ポスターの掲示」</p>	<p>①実施者 「ポスターの掲示」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が危険箇所マップでけがが多く発生している場所を確認し、手や足のけがが起こらないようにするためにけがの多い部位に関する内容を示した表示を行い、けが防止を働きかける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>M 小学生が転倒など、けがの多い原因を説明し、けが防止を呼びかける「集会活動での呼びかけ」</p>	<p>①実施者 「集会活動での呼びかけ」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が転倒など、けがの多い原因に関する内容を集会活動で説明し、転倒などのけがが起こらないようにするために全校小学生に呼びかける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

具体的な目標：中学校の運動部活動でのけがの減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校のけがは、課外指導の運動部活動中が多い。（課題6） ・安全な行動について理解しているが、行動が伴っていない。（課題7）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちで主体的にけが予防に取り組めば、けがの発生件数は減少するのではないか。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
<p>N 運動部活動中のけがを防止するために、部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを取り入れた「入念な準備運動」</p>	<p>①実施者 「入念な準備運動」に取り組んでいる中学校における運動部活動に参加している中学生</p> <p>②対象 運動部活動に参加している中学生</p> <p>③実施内容 中学生が部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを実施し、運動部活動中のけがの防止に努める。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>O 運動部活動中のけがを防止するために、けがの原因や今後の取組などについて話し合う「キャプテン会議の開催」</p>	<p>①実施者 「キャプテン会議の開催」に取り組んでいる中学校における運動部活動に参加している中学生</p> <p>②対象 運動部活動に参加している中学生</p> <p>③実施内容 各運動部活動のキャプテンが、けがの原因や今後の取組などについて話し合い、その内容を各部活動の部員に周知しけがの防止に関する取組に役立てる。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

〔対策委員会名：子どもの安全〕

目的：子どもの身体と心の安心・安全を守る

具体的な目標：家庭内等での事故・けがの減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・0～6歳の子どものけがは、一般負傷が最も多い。（課題1） ・けがの発生場所は、自宅、幼稚園等の順に多い。（課題2） ・子どものけがのうち、74%が頭部・顔部を受傷している。（課題3）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期の体力・運動能力の向上を目的とした活動を推進することで、子どもの事故・けがを防止することにもつながる。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
P 家庭内等での事故・けがに関する情報の発信	<p>①実施者 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、母親クラブ、鹿児島市 など</p> <p>②対象 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、母親クラブを利用している保護者、市子育て応援ポータルサイト「夢すくすくねっと」の会員登録者</p> <p>③実施内容 保護者に対して家庭内での安全対策などを、園便りやアンケート等で情報発信を行う。 家庭内の危険箇所マップを子育て世帯に配布する「かごしま市子育てガイド」や市ホームページに掲載するとともに、母親クラブ説明会等で配付し、周知及び活用促進を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
Q 児童への安全教育	<p>①実施者 幼稚園、保育園、鹿児島市</p> <p>②対象 幼稚園、保育園の児童</p> <p>③実施内容 職員が児童に遊具の使い方や室内での過ごし方などの指導を行う。 特に、年長児には年下の児童にも注意することができるよう指導する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

R 職員による室内、園庭等の安全点検	①実施者 幼稚園、保育園 ②対象 遊具、備品等 ③実施内容 職員が、遊具等の安全点検を実施するとともに、危険な箇所を認識し、改善や注意喚起を行う。 ④過去一年間の改善点
S 体力・運動能力の向上を目的とした活動	①実施者 幼稚園、保育園 ②対象 幼稚園、保育園の児童 ③実施内容 幼稚園や保育園での生活の中に、体力や運動能力の向上を目的とした活動を一定時間（目安：30分）取り入れることにより、運動を調整する能力を高め、けがの予防につなげる。 ④過去一年間の改善点

具体的な目標：子育て中の親への支援

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・被虐待児のうち、0～6歳が過半数を占めている。（課題4） ・虐待者の約58%が実母である。（課題5）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待になってからではなく、一次予防が重要であることから、職員への研修も必要である。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
<p>T 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育ての体験談の情報発信</p>	<p>①実施者 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、母親クラブ、子どもの安全対策委員会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、母親クラブを利用している保護者</p> <p>③実施内容 保護者からの子育てに対する悩み相談に応じるなど、心のケアに取り組むとともに、保護者から募集して作成した子育て体験談事例集の活用促進を図り、子育ての不安感の軽減等を支援する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>U 児童虐待予防の学習会</p>	<p>①実施者 幼稚園、保育園、鹿児島子どもの虐待問題研究会、鹿児島市</p> <p>②対象 幼稚園、保育園の教諭・保育士</p> <p>③実施内容 対策委員などが講師となり、児童虐待に関する知識を深め、子どもからのサインを見逃さないよう、早期発見の方法を身に付ける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

〔対策委員会名：高齢者の安全〕

目的：高齢者の外傷の減少

具体的な目標：高齢者の転倒による外傷の減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・不慮の事故による高齢者の死亡原因は転倒・転落が多い。（課題1） ・高齢者の一般負傷による救急搬送は転倒・転落が圧倒的に多い。（課題2） ・事故やけがの経験がある人が増えており、身近な場所で発生していることが多い。（課題3） ・転倒に対する不安は高齢になるほど大きく、要介護・要支援認定者も年々増えている。（課題4）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
V 転倒予防のための料理教室・講習会の実施	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、市食生活改善推進員連絡協議会 など</p> <p>②対象 高齢者又は家族</p> <p>③実施内容 転倒しないためには丈夫な体づくりが大事で、高齢になると少食となり、たん白質やミネラルの吸収力も下がり気づくと栄養不足となりがちである。今までも料理教室を開催しているが、単なる料理教室ではなく、食生活の大切さと体にいい献立を学んで、健康的な生活を維持するための食生活の意識向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
W 転倒予防教室の実施	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、市健康づくり推進員協議会 など</p> <p>②対象 比較的元気な高齢者</p> <p>③実施内容 転倒しないための予防策として、加齢で生じる身体機能の低下を予防するためのトレーニングや日常生活の心がけを学ぶ。この教室は、老人クラブ加入者のみを対象とした教室であったが、誰でも気軽に参加できるように対象者を拡充し、簡単で取り組みやすいらくらく体操やよかよか体操を実施するなど、一人でも安全にできる運動習慣を身につける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

X 住環境の改善	<p>①実施者 高齢者の安全対策委員会、地域コミュニティ協議会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者又は家族</p> <p>③実施内容 住居の段差解消、廊下や階段に手すりをつける等の改修をすることで、転ばないための住環境づくりを推進する。 寝たきりにならず、元気に高齢期をすごすため、「らくらく体操」や「住まいの点検」などを、ご家族や周囲の方々と一緒に行っていただくためのパンフレットを作成する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
----------	--

目的：高齢者虐待の減少

具体的な目標：虐待や認知症への啓発・理解の促進

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・被虐待者のうち半数の方が認知症である。（課題5） ・今後認知症を患う高齢者は増えると予想される。（課題6） ・認知症に対する不安や心配がある人が多い。（課題7）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症を正しく知り、理解することで認知症の人の気持ちを理解することが大事である。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
Y 認知症に関する意識啓発	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、認知症の人と家族の会鹿児島県支部 など</p> <p>②対象 地域住民、職域、学校、高齢者又はその家族</p> <p>③実施内容 認知症サポーター養成講座等で認知症がどういうものであるのかを知り、認知症のケアや認知症の人の気持ちを理解する。 町内会の福祉部長を中心に開催し、家族や地域で認知症の人への接し方、相手の気持ちを大事にすることを学ぶ。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
Z 高齢者世帯への見守り活動	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 認知症高齢者、地域住民</p> <p>③実施内容 住民の実態把握のため、班長等が各家庭を訪問し、家庭構成等聴取したことを地図に書き込み、一覧にまとめた福祉マップを作成（更新）する。 このマップにより高齢者世帯の見守り活動を行い、今後、徘徊模擬訓練の開催を検討する。 認知症の予防・理解のためのパンフレットを配布し、住民の意識の向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点 鹿児島市で実施した日常生活等に関するアンケート調査の結果から拾い上げた認知、うつ、ひきこもりの状態にある高齢者に対して、地域包括支援センターや保健所、保健センター職員等が電話や訪問をする中で、日常生活に関するお困りごとについての相談に応じたほか、「よかよか体操」や「健康教室」などのご案内をするなど、高齢者が住み慣れた地域で安心安全な生活を送れるよう支援した。</p>

〔対策委員会名：DV防止〕

目的：DVの防止

具体的な目標：DVの正しい理解と気づきの促進

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数は横ばい傾向であり、被害経験は女性の方が多い。（課題1） ・誰にも（どこにも）相談しない人が多く、DVへの理解や相談先情報を充実させる必要がある。（課題2）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者救済も重要だが、予防がテーマであれば、若者やDVの加害・被害に気付いていない人への啓発が最重要。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AA DV防止のための情報提供及び啓発（DVの被害者・加害者を含めた市民全般向け）	<p>①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県警察、大学生ボランティア、鹿児島県、鹿児島市</p> <p>②対象 DV被害者・加害者を含めた市民全般</p> <p>③実施内容 鹿児島市が作成したカードサイズDVリーフレットの配布や、鹿児島県や鹿児島市が主催するパープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動等を通して、DV防止のための情報提供、啓発を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点 高齢者への啓発のため、高齢者の利用が多い地域包括支援センター（20か所）へ新たにカードサイズDVリーフレットを設置した。 DV予防啓発強化のため、啓発メッセージや相談窓口の案内を載せたポケットティッシュを作成し、街頭キャンペーン等で配布した。</p>
AB相談員の資質向上	<p>①実施者 市医師会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県母子生活支援施設協議会、県警察、鹿児島県、鹿児島市等</p> <p>②対象 DVの被害者支援に携わる者</p> <p>③実施内容 鹿児島県や鹿児島市がDVに係る相談業務研修会等を開催し、関係団体の相談員の資質向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

具体的な目標：若年者に対する予防啓発の充実

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・DVは若者の間でも起きている。（課題3） ・若者の予防学習経験が少ない。（課題4） ・誰にも（どこにも）相談しない人が多く、DVへの理解や相談先情報を充実させる必要がある。（課題2）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AC ・DV防止のための情報提供及び啓発（生徒・学生向け） ・若者による若者のための暴力未然防止活動	①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、ピア☆ぴあ☆かごしま、民間支援団体、県警察、鹿児島県、鹿児島市等 ②対象 生徒・学生（中学生・高校生・大学生・専門学校生） ③実施内容 鹿児島市やDV防止対策委員会の関係団体が、デートDV講演会を開催するなどの啓発活動を行う。 実施に際しては、デートDV講演会の実施校数の増を図るほか、鹿児島市とピア☆ぴあ☆かごしまが共同して、新たに中・高校生等を対象に大学生等の若者がデートDVに関するワークショップを行う「若者による若者のためのデートDV講座」を実施している。 ④過去一年間の改善点 高校1年生に配布しているデートDV啓発誌について、学校の授業等で活用しやすく、より高校生の関心を引くような内容となるよう全面的に見直しを行った。
AD DV防止のための情報提供及び啓発（10～20歳代の社会人向け）	①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県警察、大学生ボランティア、鹿児島県、鹿児島市等 ②対象 10～20歳代の社会人 ③実施内容 鹿児島市が作成したカードサイズDVリーフレットの配布や、鹿児島県や鹿児島市が主催するパープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動等を通して、DV防止のための情報提供、啓発を行う。 ④過去一年間の改善点 DV予防啓発強化のため、啓発メッセージや相談窓口の案内を載せたポケットティッシュを作成し、街頭キャンペーン等で配布した。

〔対策委員会名：自殺予防〕

目的：自殺者数の減少

具体的な目標：中高年（50～69歳）の自殺者数の減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・50・60歳代の自殺の原因では、「健康問題」「経済・生活問題」が多く、「経済・生活問題」の内訳をみると、「負債（多重債務）」が多い。（課題1） ・自殺を考えた時、相談していない人が多い。（課題2） ・自殺に関する相談窓口を知らない人が多い。（課題3） ・自殺の現状を知っている人が少ない。（課題4）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AE 自殺予防の普及啓発	<p>①実施者 市医師会、県看護協会、鹿児島労働基準監督署、県精神保健福祉士協会、県臨床心理士会、鹿児島県中小企業団体中央会、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 自殺予防対策委員会に属する関係機関が講演会等を開催し、本人やその周囲の人が精神疾患や自殺予防についての知識やその対応を学ぶことができる機会を提供する。また、自殺予防週間や自殺対策強化月間に重点的に、市電の車内広告（中吊り）にポスターを掲出する等普及啓発のための広報やチラシの配布等を実施する。</p> <p>④過去一年間の改善点 委員である中小企業団体中央会による労働者向けのメンタルヘルス関係の研修等の実施回数が増加した。 9月の自殺予防週間に合わせ、市の広報番組に委員が出演し、自殺の現状や気づき等について広報した。 市の高齢者サービス事業の冊子である「輝きライフ」にゲートキーパーについての掲載枠を設けてもらい、紹介した。</p>

<p>AF 50～69歳の周囲の人への支援</p>	<p>①実施者 県弁護士会、県司法書士会、県看護協会、県臨床心理士会、県薬剤師会、市民生委員児童委員協議会、県精神保健福祉士協会、県理容協会、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 自殺を考えている人の周囲の人</p> <p>③実施内容 自殺予防対策委員会が、悩んでいる人に気づき、寄り添い、適切な相談機関につなぐゲートキーパーを養成する。市民を対象とした講座や自殺予防対策委員会に属する関係機関が開催するなど、多くの人が受講できる機会を作る。 また、ゲートキーパーが養成講座受講後も継続して自殺の現状や知識・支援の方法を学べるようにスキルアップ講座を開催し、ゲートキーパーの資質向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点 市民だけでなく、市職員、職能団体を対象としたスキルアップ講座を拡充し、ゲートキーパーとしての資質向上を図った。</p>
<p>AG 相談しやすい場の設定</p>	<p>①実施者 鹿児島いのちの電話協会、鹿児島県中小企業団体中央会、市医師会、県弁護士会、県司法書士会、県臨床心理士会、県精神保健福祉士協会、市社会福祉協議会、NPO法人ネットポリス鹿児島、鹿児島労働基準監督署、鹿児島県警察、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 関係機関が、自殺に至る様々な要因に対応できる既存の相談を、事故やけがに関するアンケート調査の結果から得られた相談につながりやすい場所や時間、手段等を参考に検討し、必要に応じて変更する。 また、関係機関が連携して相談を受けられる場を自殺予防対策委員会で検討していく。</p> <p>④過去一年間の改善点 連携相談会の広報は、開催期間中に会場近くの路上でチラシ配布を行っていたが、チラシを受け取った方が予定を立てやすいように、前の週から行った。また、委員の所属する薬剤師会を通じて全調剤薬局にチラシを設置したことで、受け取った方の来場があった。労働基準監督署による労働相談が受けられる日を設けたことにより、労働相談を希望する人も多かった。</p>

AH 相談窓口の周知	<p>①実施者 ゲートキーパー、鹿児島いのちの電話協会、市医師会、市薬剤師会、市立病院がん相談支援センター、鹿児島産業保健総合支援センター、鹿児島県警察、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 自殺予防対策委員会が、相談窓口案内カードを作成する。作成においては、対象者が相談につながるように内容を検討し、また対象者にカードが届く効果的な配布・設置方法についても検討する。相談窓口案内カードの配布・設置については、関係機関と連携して取り組む。</p> <p>④過去一年間の改善点 無料相談窓口カードを設置するためのカードスタンドを作成し、設置依頼先の拡大を図った。</p>
------------	--

〔対策委員会名：防災・災害対策〕

目的：地域防災力の向上

具体的な目標：桜島地域における避難体制の再構築

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事前避難予定者が4割いるが、実際に避難した人と避難していない人を把握できない。（課題1） ・避難フェリーの出港判断が難しい。（課題2） ・町内会等で家族情報の事前把握が必要。（課題3） ・高齢化率が高く、災害が発生した場合、2割の人が自力で避難できない。（課題4） ・町内会では自力避難できない人を把握していない。（課題5） ・要支援者に対する支援者が決まっていない。（課題6） ・高齢者・一般の避難訓練の参加者が少ない。（課題7） ・毎年の訓練が形骸化してきている。（課題8）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AI 住民の避難状況の把握	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、民生委員、鹿児島市</p> <p>②対象 各町内会住民</p> <p>③実施内容 全住民の把握のため、住民一覧表を作成し、町内会、民生委員、市、消防、警察で共有するとともに、避難者が提出する家族カードと住民一覧表を突合することにより、事前避難した人を含め住民の避難状況の把握方法を構築する。</p> <p>④過去一年間の改善点 住民一覧表（防災用名簿）とバーコード付き防災ヘルメットによる避難状況の把握方法について、桜島地域での地区別防災研修会（5/17）で、町内会等に対して周知を行った。 その後、町内会が民生委員の把握した情報や、地域安心安全指導員による実地調査に基づき確認した内容をもとに、一覧表の更新を行い、新版の情報共有も行った。</p>

AJ 避難行動要支援者の 避難体制確立	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、民生委員 鹿児島市等</p> <p>②対象 各町内の避難行動支援者</p> <p>③実施内容 住民一覧表を作成する中で、自力避難の可否に係る調査により要支援者を把握し、町内会、消防団、民生委員の協議により消防団を支援者とする避難支援体制を構築する。</p> <p>④過去一年間の改善点 今年度検討を進めている新たな島外避難計画の中で、要支援者の避難体制の確立にむけて検討を進めるとともに、令和2年1月の訓練でも自助・共助・公助による要支援者の避難訓練を実施した。</p>
AK 避難訓練の充実強化	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、鹿児島市等</p> <p>②対象 町内会住民</p> <p>③実施内容 毎年実施している島外避難訓練において、作成した住民一覧表を用いて全住民の把握を行うとともに、避難手順書を作成し、その手順書にしたがって避難訓練を実施する。</p> <p>④過去一年間の改善点 50回目の節目を迎える桜島火山爆発総合防災訓練実施について、防災関係者や受入中学校との調整を行ったほか地区別防災研修会（5/17）や2回の住民説明会を実施し、周知を図った。 さらに、桜島地域でのコミュニティ協議会における会合等で、訓練概要の説明を行うなど、訓練に向けた準備を進めた。</p>

4-2. 過去1年間で対策委員会を新たに設置したり取組みを開始した場合、その根拠を示してください。

なし

4-3. 過去1年間の取組みのなかで最も成功した事例を少なくとも3つあげてください。

例) その取り組みによってパートナーシップや他の組織との関係が強化された、財源をより確保できた、あるいは得られたアウトカム(成果)など

■交通安全

- ・交通安全対策委員会委員の所属団体が提供可能な、地域の交通安全活動に対する支援策を集約し、地域に周知するための一覧表を作成するとともに、取組地域への配布を行った。
- ・地域住民の主体的な取組を促進するため、取組校区に対し、活動状況のアンケート調査を行い、地域の実情に応じた支援の検討等を進めた。

■学校の安全

- ・小中学校における取組の状況や調査結果を市内全小中学校に周知し、課題や成果、今後の取組等について共有することで取組の推進を図った。
- ・市立小中高等学校の安全担当者を対象とした研修会や校長研修会、教頭研修会で、セーフコミュニティについても取り上げ、取組の周知と推進を図った。
- ・小中学校に1校ずつ指定しているモデル校の取組を推進するとともに、モデル校の実践や得られた成果等は、市内全小中学校に周知し各学校の取組の充実を図った。

■子どもの安全

- ・関係団体へセーフコミュニティの取組説明などの働きかけを重点的に実施したことで、新たに14団体が取組を開始し(累計:73団体 ※2019年12月末現在)、市内全14地域に拡大するなど、全市展開を図った。

■高齢者の安全

- ・各団体に取り組んでいる高齢者支援の取組を一覧にまとめた「高齢者の安全対策支援一覧」を作成・配布したほか、取組校区の現状を把握するため、取組内容に関するアンケート調査を実施した。

■DV防止

- ・高齢者への啓発のため、高齢者の利用が多い地域包括支援センターに新たにカードサイズDVリーフレットを設置したほか、啓発メッセージや相談窓口の案内を載せたポケットティッシュを作成し、街頭キャンペーン等で配布するなど啓発活動の充実を図った。
- ・民間企業から街頭キャンペーンへの協力の申し出があり、啓発活動の充実が図られた。

■自殺予防

- ・委員である中小企業団体中央会による労働者向けのメンタルヘルス関係の研修等の実施回数が増加した。
- ・無料相談窓口カードを設置するためのカードスタンドを作成し、設置依頼先の拡大を図った。
- ・連携相談会で労働相談を実施した。

■防災・災害対策

- ・地域で例年実施している防災研修会において、新たな島外避難計画やバーコードシステムの再構築について町内会長等に対して、周知を行うことができた。
- ・住民一覧表の確認作業を行うよう、町内会長への依頼を行い、10月下旬に今年度分の更新作業を完了することができた。
- ・令和2年1月の防災訓練に向けて、校区コミュニティ協議会長や町内会長と訓練内容の情報共有を図り、多くの住民に参加の同意を得た。

指標5 傷害の程度や原因を記録する仕組み

5-1. 報告書で示した計画通りに外傷データの分析を行いましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、そのデータの入手先、分析の方法・内容、分析結果の活用方法を記載してください。

データ	分析の内容	分析結果の活用方法
人口動態統計（かごしま市の保健と福祉）	不慮の事故、自殺等に関する死亡状況を把握	市内の主な死亡原因を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
厚生労働省 自殺統計原票データの特別集計	自殺に関する死亡状況を把握	年齢別の自殺原因を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
救急搬送（消防年報、“一般負傷”細分化データ）	事故種別（交通事故等）に加え、一般負傷の具体的な事故種別を細分化し、詳細な搬送状況を把握	詳細な事故種別やけがの発生場所、けがの部位等を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
警察統計（交通事故統計分析表）	交通事故による死亡、負傷状況を把握（鹿児島市に限定した集計含む）	交通事故の発生状況を年代別、学齢別等に把握し対策委員会の活動等に活用した。
学校管理下における事故等の状況（日本スポーツ振興センター災害共済給付データ）	児童生徒の災害共済給付金対象の事故等の状況を把握	児童生徒の学校管理下における事故等の状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
取組状況調査	市内全小中学校を対象に、各学校の取組状況を把握	各学校の取組状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
児童虐待相談件数	児童虐待に関する相談状況を把握	児童虐待に関する相談状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
介護保険認定状況	介護保険の認定状況を把握	介護保険の認定状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
高齢者虐待に関する相談件数	高齢者虐待に関する相談状況を把握	高齢者虐待に関する相談状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
DV（ドメスティック・バイオレンス）相談件数	DVに関する相談状況を把握	DVに関する相談状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
桜島噴火回数・爆発回数	桜島の噴火及び爆発の状況を把握	桜島の噴火及び爆発の状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。

事故やけがに関するアンケート調査 ※次回令和3年度実施予定	市民を対象に、セーフコミュニティ活動による認識や行動の変化等を把握	セーフコミュニティ活動による認識や行動の変化等を把握し、対策委員会の活動等に活用したほか、取組の評価・検証の基礎資料とした。
医療データ	市内3病院より、医療データを収集し、事故やけがの治療に係る医療費等を把握	事故やけがに起因すると考えられる代表的な外傷の治療に要する医療費等について、外傷サーベイランス委員会において協議を進めている

5-2. 来年に向けて、外傷データの分析における課題や改善すべき点はありますか？

はい いいえ

※「はい」の場合、その詳細について具体的に記載してください。

○ 医療データの具体的な活用方法

市内3病院より収集した医療データは、外傷の傾向から取組のターゲットを確認し、セーフコミュニティによる医療費縮減等の効果を積算するための基礎データとして活用することを目的としており、その具体的な活用方法などについて、外傷サーベイランス委員会において協議・検討を進めている。

指標6 評価の仕組み

6-1. 過去1年間のアセスメントを行いましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、評価の簡単な概要、どのように評価が取組の改善等に反映されているか、などの情報を示してください。また、関連する資料があれば添付してください。

- ・各対策委員会において設定した取組の成果指標（短期・中期・長期）に基づく評価を実施
- ・外傷サーベイランス委員会において各種データ等の専門的な分析、評価を実施
- ・セーフコミュニティ推進協議会において、年間活動報告書による取組全般に対する内部評価を実施
- ・年間活動報告書による取組全般に対する外部評価を日本セーフコミュニティ推進機構に依頼

※「いいえ」の場合、その理由を述べてください

6-2. 対策委員会による取組のアセスメントについて

各対策委員会が進めている取組の評価について述べてください。

※対策委員会やプログラムの数に応じて、下記の表をコピーして活用してください

※「評価指標」については、報告書と一致させてください。変更した場合は、変更点がわかるように赤字で記載してください

〔対策委員会：交通安全〕

目的：交通事故の減少

具体的な目標：自動車による交通事故減少

凡例 ①指標名 ②確認方法 ③確認の対象

取組名	A シートベルト着用の啓発活動（全席シートベルトの着用）	
活動指標	実績	
街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数	[取組校区] 2013年度：5回、902枚配布 2014年度：7回、442枚配布 2015年度：1回、200枚配布 2016年度：1回、200枚配布 2017年度：13回、78枚配布 2018年度：14回、130枚配布 [全市] 2015年度：59回、13,065枚配布 2016年度：62回、8,219枚配布 2017年度：56回、7,036枚配布 2018年度：47回、7,400枚配布 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①シートベルトの着用義務の認識度 ②アンケート調査 ③運転者	[全市] 2016年度 (一般) ・運転者：96.0% ・助手席同乗者：95.7% ・後部座席同乗者：89.7% (高齢者) ・運転者：88.6% ・助手席同乗者：91.9% ・後部座席同乗者：83.7% 2019年度 (一般) ・運転者：95.4% ・助手席同乗者：96.0% ・後部座席同乗者：86.2% (高齢者) ・運転者：81.2% ・助手席同乗者：86.8% ・後部座席同乗者：78.4%	[参考：モデル地区] 2016年度 (一般) ・運転者：92.2% ・助手席同乗者：90.6% ・後部座席同乗者：82.8% (高齢者) ・運転者：91.1% ・助手席同乗者：91.1% ・後部座席同乗者：84.4% 2019年度 (一般) ・運転者：95.9% ・助手席同乗者：95.9% ・後部座席同乗者：89.8% (高齢者) ・運転者：89.3% ・助手席同乗者：89.3% ・後部座席同乗者：82.1%

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①シートベルト着用率の推移 ②警察庁・JAF統計データ、アンケート調査 ③運転者	(シートベルト着用状況全国調査 (警察庁・JAF)) ※鹿児島県 2013年 ・運転者：98.4% ・助手席同乗者：95.0% ・後部座席同乗者：30.4% 2014年 ・運転者：98.9% ・助手席同乗者：97.2% ・後部座席同乗者：29.6% 2015年 ・運転者：98.9% ・助手席同乗者：97.2% ・後部座席同乗者：23.4% 2016年 ・運転者：98.8% ・助手席同乗者：96.6% ・後部座席同乗者：21.8% 2017年 ・運転者：99.3% ・助手席同乗者：96.2% ・後部座席同乗者：26.0% 2018年 ・運転者：99.2% ・助手席同乗者：97.9% ・後部座席同乗者：17.5% 2019年 ・運転者：99.4% ・助手席同乗者：96.6% ・後部座席同乗者：25.8% [全市] (アンケート調査) 2016年度 (一般) ・運転者：77.6% ・助手席同乗者：80.3% ・後部座席同乗者：27.3%	[参考：モデル地区] (アンケート調査) 2016年度 (一般) ・運転者：78.1% ・助手席同乗者：81.3% ・後部座席同乗者：37.5%

	<p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転者 : 64.6% ・ 助手席同乗者 : 76.3% ・ 後部座席同乗者 : 38.1% <p>2019年度</p> <p>(一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転者 : 89.9% ・ 助手席同乗者 : 91.3% ・ 後部座席同乗者 : 46.3% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転者 : 67.0% ・ 助手席同乗者 : 75.6% ・ 後部座席同乗者 : 49.1% 	<p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転者 : 48.9% ・ 助手席同乗者 : 71.1% ・ 後部座席同乗者 : 40.0% <p>2019年度</p> <p>(一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転者 : 91.8% ・ 助手席同乗者 : 91.8% ・ 後部座席同乗者 : 49.0% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転者 : 60.2% ・ 助手席同乗者 : 67.5% ・ 後部座席同乗者 : 44.7%
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)	
①シートベルト未着用による交通事故死傷者数	2013年 119人	
②警察統計データ	運転者 : 17人 (14.29%)	
③運転者	助手席同乗者 : 6人 (5.04%)	
	後部座席同乗者 : 96人 (80.67%)	
	2014年 157人	
	運転者 : 20人 (12.74%)	
	助手席同乗者 : 7人 (4.46%)	
	後部座席同乗者 : 130人 (82.80%)	
	2015年 140人	
	運転者 : 16人 (11.43%)	
	助手席同乗者 : 6人 (4.29%)	
	後部座席同乗者 : 118人 (84.29%)	
	2016年 102人	
	運転者 : 19人 (18.63%)	
	助手席同乗者 : 5人 (4.9%)	
	後部座席同乗者 : 78人 (76.47%)	
	2017年 111人	
	運転者 : 16人 (14.41%)	
	助手席同乗者 : 4人 (3.6%)	
	後部座席同乗者 : 91人 (81.98%)	
	2018年 93人	
	運転者 : 16人 (17.20%)	
	助手席同乗者 : 4人 (4.30%)	
	後部座席同乗者 : 73人 (78.49%)	

取組名	B 企業等への交通安全講習等	
活動指標	実績	
企業等への交通安全講習等の実施回数・参加者数	[取組校区] 2014年度：2回、34人 2017年度：1回、120人 [全市] 2015年度：136回、8,483人 2016年度：119回、15,155人 2017年度：222回、20,230人 2018年度：497回、17,671人 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 79.1%	2016年度 76.1%
③運転者（20～60歳代）	2019年度 96.9%	2019年度 97.5%
	※全項目の平均値	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 69.8%	2016年度 79.6%
③運転者（20～60歳代）	2019年度 91.7%	2019年度 94.7%
	※全項目の平均値	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①稼働年齢層の交通事故死傷者数（1万人あたり）	2013年 96.95人	
	2014年 93.40人	
②警察統計データ	2015年 88.10人	
③運転者（20～60歳代）	2016年 85.82人	
	2017年 73.95人	
	2018年 66.49人	

[全体評価 (A, B)]

短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)						
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)						
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)						
①自動車による交通事故死傷者数と交通違反種別 ②警察統計データ ③運転者	(交通事故死傷者数) (人)						
		年齢層	合計	内訳			
				人対車両	車両単独	車両相互	その他
	2013年	20歳未満	388	62	32	294	0
		20～64歳	3,433	180	206	3,047	0
		65歳以上	694	159	58	477	0
		合計	4,515	401	296	3,818	0
	2014年	20歳未満	325	60	19	246	0
		20～64歳	3,260	178	164	2,918	0
		65歳以上	672	140	77	455	0
		合計	4,257	378	260	3,619	0
	2015年	20歳未満	288	53	24	211	0
		20～64歳	3,035	155	146	2,734	0
		65歳以上	676	127	74	475	0
		合計	3,999	335	244	3,420	0
	2016年	20歳未満	262	43	29	190	0
		20～64歳	2,920	177	148	2,595	0
		65歳以上	589	104	61	424	0
		合計	3,771	324	238	3,209	0
	2017年	20歳未満	223	47	16	160	0
		20～64歳	2,483	174	117	2,192	0
		65歳以上	569	112	57	399	1
		合計	3,275	333	190	2,751	1
	2018年	20歳未満	216	44	15	157	0
		20～64歳	2,209	136	97	1,976	0
		65歳以上	477	110	43	324	0
		合計	2,902	290	155	2,457	0
(交通違反種別) (人)							
	合計	主な違反種別					
		安全運転義務違反	一時不停止	交差点安全進行	歩行者妨害等	信号無視	
2013年	3,859	3,178	105	184	93	74	
2014年	3,617	2,832	114	138	141	82	
2015年	3,433	2,720	108	101	101	88	
2016年	3,220	2,646	71	90	95	71	
2017年	2,857	2,493	52	68	71	61	
2018年	2,509	2,134	37	56	74	65	

具体的な目標：高齢者の交通事故減少

取組名	C 参加・体験型の交通安全教室等	
活動指標	実績	
交通安全教室等の実施回数・参加者数	[取組校区] 2013年度：5回、232人 2014年度：5回、157人 2015年度：1回、25人 2016年度：1回、105人 2017年度：8回、458人 2018年度：18回、841人 [全市] 2015年度：222回、14,393人 2016年度：206回、7,053人 2017年度：239回、7,904人 2018年度：228回、10,203人 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③高齢運転者、高齢者	[全市] (高齢運転者) 2016年度 64.3% 2019年度 94.8% (高齢者) 2016年度 63.3% 2019年度 79.6% ※全項目の平均値	[参考：モデル地区] (高齢運転者) 2016年度 56.4% 2019年度 94.8% (高齢者) 2016年度 61.8% 2019年度 78.7%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③高齢運転者、高齢者	[全市] (高齢運転者) 2016年度 82.8% 2019年度 87.0% (高齢者) 2016年度 60.3% 2019年度 62.3% ※全項目の平均値	[参考：モデル地区] (高齢運転者) 2016年度 80.9% 2019年度 84.7% (高齢者) 2016年度 55.1% 2019年度 55.1%

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①高齢運転者による交通事故死傷者数、歩行中の高齢者の交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数 ②警察統計データ ③高齢運転者、歩行中の高齢者	2013年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：719人 ・歩行中の高齢者：56人 2014年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：733人 ・歩行中の高齢者：69人 2015年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：704人 ・歩行中の高齢者：44人 2016年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：715人 ・歩行中の高齢者：39人 2017年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：685人 ・歩行中の高齢者：36人 2018年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：624人 ・歩行中の高齢者：28人

取組名	D 高齢者の世帯訪問による交通安全教育
活動指標	実績
高齢者の世帯訪問による交通安全教育を実施した世帯数・人数	[全市] 2015年度 10,621世帯、23,473人 ※世帯数 一部統計なし 2016年度 21,873世帯、26,536人 2017年度 19,326世帯、20,788人 2018年度 22,423世帯、31,586人 ※世帯数 一部統計なし
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①交通ルール・マナーの認識度	2016年度 66.0%
②アンケート調査	2019年度 80.9%
③交通安全教室等に参加していない高齢者	※全項目の平均値
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化	2016年度 60.0%
②アンケート調査	2019年度 66.9%
③交通安全教室等に参加していない高齢者	※全項目の平均値
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①高齢者の交通事故死傷者数（1万人あたり）	2013年 50.56人
	2014年 47.17人
②警察統計データ	2015年 46.05人
③高齢者	2016年 38.96人
	2017年 36.69人
	2018年 30.12人

取組名	E 夜光反射材の着用啓発	
活動指標	実績	
街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数	<p>[取組校区]</p> 2013年度：7回、1,082個配付 2014年度：6回、932個配布 2015年度：1回、200個配布 2016年度：2回、200個配布 2017年度：8回、412個配布 2018年度：9回、577個配布 <p>[全市]</p> 2015年度：28回、4,925個配布 ※回数 一部統計なし 2016年度：152回、12,598個配布 2017年度：146回、10,787個配布 2018年度：147回、11,378個配布 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①夜光反射材の重要性の認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 89.4%	2016年度 97.8%
③高齢者	2019年度 86.0%	2019年度 86.2%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①夜光反射材着用者の割合	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2013年度 14.1%	
③高齢者	2016年度 17.8%	2016年度 20.0%
	2019年度 11.7%	2019年度 18.7%
	※「活用している」「たまに活用している」と回答した割合	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①夜間における歩行中の高齢者の交通事故死傷者数	2013年 60人	
②警察統計データ	2014年 54人	
③歩行中の高齢者	2015年 40人	
	2016年 36人	
	2017年 34人	
	2018年 34人	

具体的な目標：子ども（中学生以下）の交通事故減少

取組名	F 保護者等も含めた参加・体験型の交通安全教育等（歩行中の未就学児、小学生向け）	
活動指標	実績	
・交通安全教育等の実施回数・参加者数 ・保護者の交通安全教室等への参加率	[取組校区] 2013年度：1回、31人、12.90% 2014年度：1回、79人、12.66% 2015年度：1回、100人 ※保育士等人数 統計なし 2016年度：1回、81人、12.35% 2017年度：1回、90人、60.0% 2018年度：10回、1,125人、49.7% [全市] 2015年度：165回、24,362人、0.38% 2016年度：31回、6,403人、14.10% ※保護者数 一部統計なし 2017年度：33回、4,896人、35.18% 2018年度：31回、4,812人、27.56%	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③子ども	[全市] 2016年度 74.5% 2019年度 91.7% ※全項目の平均値	[参考：モデル地区] 2016年度 77.1% 2019年度 90.9%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③子ども	[全市] 2016年度 61.0% 2019年度 83.6% ※全項目の平均値	[参考：モデル地区] 2016年度 77.1% 2019年度 81.4%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①歩行中の子どもの交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数 ②警察統計データ ③歩行中の子ども	2013年 25人 2014年 27人 2015年 20人 2016年 15人 2017年 20人 2018年 19人	[参考：歩行中の死傷者数] 2013年 52人 2014年 46人 2015年 37人 2016年 32人 2017年 35人 2018年 34人

※活動指標は、2016年度分から統計方法を精査し、保護者が参加しているもののみを対象とした。

取組名	G 保護者等も含めた参加・体験型の交通安全教育等（自転車乗車中の小学生、中学生向け）	
活動指標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教育等の実施回数・参加者数（自転車大会等も含む） 保護者の交通安全教室等への参加率 	<p>[取組校区]</p> <p>2015年度：1回、79人、32.91%</p> <p>2016年度：1回、24人、41.67%</p> <p>2017年度：3回、639人、13.93%</p> <p>2018年度：2回、424人、28.3%</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度：39回、6,990人、0.34%</p> <p>※保護者数 一部統計なし</p> <p>2016年度：19回、10,043人、14.15%</p> <p>2017年度：20回、6,028人、9.4%</p> <p>2018年度：25回、8,694人、14.06%</p>	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①自転車の交通ルール・マナーの認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 71.3%	2016年度 75.0%
③自転車乗車中の子ども	2019年度 85.6%	2019年度 84.3%
	※全項目の平均値	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 59.1%	2016年度 70.0%
③自転車乗車中の子ども	2019年度 78.3%	2019年度 75.7%
	※全項目の平均値	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①自転車乗車中の子どもの交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数		[参考：自転車乗車中の死傷者数]
②警察統計データ	2013年 38人	2013年 40人
③自転車乗車中の子ども	2014年 22人	2014年 26人
	2015年 15人	2015年 18人
	2016年 12人	2016年 12人
	2017年 23人	2017年 24人
	2018年 7人	2018年 9人

取組名	H 交通安全マップの作成	
活動指標	実績	
交通安全マップの作成（更新）・配付数・配布先	<p>[モデル地区]</p> <p>2014年度 1回 配付：6,000枚 配布先：町内会、PTA、幼稚園、保育園 など</p> <p>2016年度 配付：350枚 配布先：スクールゾーン委員会</p>	<p>[その他の取組校区]</p> <p>2016年度 2回 配付：3,600枚 配布先：校区住民全戸、各町内会</p> <p>2017年度 2回 配布：2,365枚 配布先：校区住民全戸、保護者</p> <p>2018年度 4回 配布：2,065枚 配布先：町内会、PTA等</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通事故発生箇所、危険箇所等の認知度	[モデル地区]	
②アンケート調査	2016年度 53.0%	
③モデル地区住民	2019年度 45.9%	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通事故発生箇所、危険箇所の認識による行動の変化	[モデル地区]	
②アンケート調査	2016年度 84.0%	
③モデル地区住民	2019年度 80.4%	
①交通事故発生箇所、危険箇所への整備や対策	[モデル地区]	
②危険箇所等の整備及び路面標示・看板等の設置・改善件数	2015年度 改善件数 1件 (要望件数 5件)	
③整備及び路面標示・看板等の設置・改善箇所		

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①モデル地区における交通事故死傷者数（1万人あたり） ②警察統計データ ③モデル地区住民	2013年 吉野交番管内：40.64人 2014年 吉野交番管内：43.23人 2015年 吉野交番管内：39.18人 2016年 吉野交番管内：33.70人 2017年 吉野交番管内：33.95人 2018年 吉野交番管内：24.05人

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

〔対策委員会：交通安全〕

特記事項

〔対策委員会：学校の安全〕

目的：児童生徒の事故の減少

具体的な目標：小学校の校内等でのけがの減少

取組名	I 休憩時間（けがの多い時間帯）にけが防止を呼びかける「校内パトロール」		
活動指標	実績		
1校あたりの校内パトロールの実施回数	<市立小学校> 2015年度9月～3月 11.4回 2017年度4月～10月 28.6回 ※実施校平均	<市内全小学校> 2018年度4月～10月 18.0回 2019年度4月～10月 17.8回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①休憩時間に発生しているけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 98% 2016年 95%	<モデル小学校> 2018年 96% 2019年 67%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 94%		
③「校内パトロール」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①休憩時間に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 96% 2016年 86%	<モデル小学校> 2018年 86% 2019年 86%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 87%		
③「校内パトロール」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5%	<市内全小学校> 2018年度 6.9%	<モデル小学校> 2017年度 5.8%
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2015年度 6.3% 2016年度 7.1%		2018年度 2.8%
③市内全小学校の児童	2017年度 7.1% 2018年度 6.7%		

取組名	J 校庭・運動場など、けがの多い場所を示し、けが防止を働きかける「危険箇所マップづくり」		
活動指標	実績		
1校あたりの危険箇所マップ追加回数	<市立小学校> 2015年度9月～3月 6.1回 2017年度4月～10月 9.2回 ※実施校平均	<市内全小学校> 2018年度4月～10月 19.7回 2019年度4月～10月 9.1回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①校庭・運動場などで発生しているけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 91% 2016年 96%	<モデル小学校> 2018年 89% 2019年 84%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 92%		
③「危険箇所マップづくり」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①校庭・運動場などで発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 93% 2016年 88%	<モデル小学校> 2018年 86% 2019年 82%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 85%		
③「危険箇所マップづくり」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5%	<市内全小学校> 2018年度 6.9%	<モデル小学校> 2017年度 5.8%
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2015年度 6.3% 2016年度 7.1%		2018年度 2.8%
③市内全小学校の児童	2017年度 7.1% 2018年度 6.7%		

取組名	K 骨折など、けがの多い種類を示し、けが防止を働きかける「『危険』などの表示」		
活動指標	実績		
1校あたりの表示の掲載箇所数、張り替え回数	<市立小学校> (『危険』などの表示) 掲示箇所数) 2015年度9月～3月 7.1箇所 2017年度4月～10月 8.0箇所 (張り替え回数) 2015年度9月～3月 2.0回 2017年度4月～10月 1.3回 ※実施校平均	<市内全小学校> (『危険』などの表示) 掲示箇所数) 2018年度4月～10月 9.5箇所 2019年度4月～10月 9.4箇所 (張り替え回数) 2018年度4月～10月 1.3回 2019年度4月～10月 1.3回 ※実施校平均	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)		
①骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 96% 2016年 93%	<モデル小学校> 2018年 94% 2019年 88%	
②けが防止対策取組状況調査 (モデル小学校)	2017年 95%		
③「『危険』などの表示」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)		
①骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 93% 2016年 80%	<モデル小学校> 2018年 88% 2019年 90%	
②けが防止対策取組状況調査 (モデル小学校)	2017年 87%		
③「『危険』などの表示」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5%	<市内全小学校> 2018年度 6.9%	<モデル小学校> 2017年度 5.8%
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2015年度 6.3% 2016年度 7.1%		2018年度 2.8%
③市内全小学校の児童	2017年度 7.1% 2018年度 6.7%		

取組名	L 手や足（けがの多い部位）を示し、けが防止を働きかける「ポスターの掲示」		
活動指標	実績		
1校あたりのポスターの掲示箇所数、張り替え回数	<市立小学校> （「ポスター」掲示箇所数） 2015年度9月～3月 6.9箇所 2017年度4月～10月 7.8箇所 （張り替え回数） 2015年度9月～3月 2.1回 2017年度4月～10月 1.6回 ※実施校平均	<市内全小学校> （「ポスター」掲示箇所数） 2018年度4月～10月 6.8箇所 2019年度4月～10月 7.9箇所 （張り替え回数） 2018年度4月～10月 1.4回 2019年度4月～10月 1.7回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①手や足などのけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 98% 2016年 86%	<モデル小学校> 2018年 93% 2019年 71%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 92%		
③「ポスターの掲示」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①手や足などのけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 93% 2016年 82% 2017年 87%	<モデル小学校> 2018年 86% 2019年 89%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）			
③「ポスターの掲示」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5%	<市内全小学校> 2018年度 6.9%	<モデル小学校> 2017年度 5.8%
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2015年度 6.3% 2016年度 7.1%		2018年度 2.8%
③市内全小学校の児童	2017年度 7.1% 2018年度 6.7%		

取組名	M 転倒など、けがの多い原因を説明し、けが防止を呼びかける「集会活動での呼びかけ」		
活動指標	実績		
1校あたりの集会活動での呼びかけ実施回数	<市立小学校> 2015年度9月～3月 3.9回 2017年度4月～10月 3.5回 ※実施校平均	<市内全小学校> 2018年度4月～10月 3.6回 2019年度4月～10月 3.4回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①転倒などが原因のけがを防止するための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 94% 2016年 98%	<モデル小学校> 2018年 93% 2019年 93%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 96%		
③「集会活動での呼びかけ」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①転倒などが原因のけがを防止するための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 92% 2016年 83%	<モデル小学校> 2018年 86% 2019年 90%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 88%		
③「集会活動での呼びかけ」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5%	<市内全小学校> 2018年度 6.9%	<モデル小学校> 2017年度 5.8%
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2015年度 6.3% 2016年度 7.1%		2018年度 2.8%
③市内全小学校の児童	2017年度 7.1% 2018年度 6.7%		

具体的な目標：中学校の運動部活動でのけがの減少

取組名	N 運動部活動中のけがを防止するために、部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを取り入れた「入念な準備運動」		
活動指標	実績		
入念な準備運動の実施運動部活動率	<市立中学校> 2017年 91%	<市内全中学校> 2018年 89.7% 2019年 88.3%	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の認知度	<市立中学校> 2016年 90% 2017年 90%	<モデル中学校> 2018年 100% 2019年 90%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校）			
③「入念な準備運動」に取り組んだモデル中学校の生徒			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立中学校> 2016年 78% 2017年 86%	<モデル中学校> 2018年 89% 2019年 77%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校）			
③「入念な準備運動」に取り組んだモデル中学校の生徒			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①運動部活動中に発生したけがの件数	<市立中学校> 2015年度 694件	<市内全中学校> 2018年度 732件	<モデル中学校> 2017年度 5件
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2016年度 766件 2017年度 791件	(7.0%)	2018年度 2件 (3.2%)
③市内全中学校の生徒	2018年度 686件 (7.3%)		

取組名	○ 運動部活動中のけがを防止するために、けがの原因や今後の取組などについて話し合う「キャプテン会議の開催」		
活動指標	実績		
1学期あたりのキャプテン会議の開催回数	<市立中学校> 2015年度 1月～3月 1.5回 2017年度 4月～10月 4.2回 ※実施校平均	<市内全中学校> 2018年度 4月～10月 3.2回 2019年度 4月～10月 3.0回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の認知度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校） ③「キャプテン会議」に取り組んだモデル中学校の生徒	<市立中学校> 2016年 88% 2017年 88%	<モデル中学校> 2018年 100% 2019年 97%	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校） ③「キャプテン会議」に取り組んだモデル中学校の生徒	<市立中学校> 2016年 86% 2017年 85%	<モデル中学校> 2018年 93% 2019年 97%	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①運動部活動中に発生したけがの件数 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全中学校の生徒	<市立中学校> 2015年度 694件 2016年度 766件 2017年度 791件 2018年度 686件 (7.3%)	<市内全中学校> 2018年度 732件 (7.0%)	<モデル中学校> 2017年度 5件 2018年度 2件 (3.2%)

[全体評価（I～O）]

短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①けが防止に関する認知度	<市立小中学校>		<モデル小中学校>
②けが防止対策取組状況調査 (モデル小中学校)	2016年 91%		2018年 93%
③モデル小中学校の児童生徒	2017年 91%		2019年 81%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①けが防止に関する実践度	<市立小中学校>		<モデル小中学校>
②けが防止対策取組状況調査 (モデル小中学校)	2016年 82%		2018年 86%
③モデル小中学校の児童生徒	2017年 86%		2019年 87%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等及び運動部活動中の けがの発生件数	<市立小中学校>	<市内全小中学校>	<モデル小中学校>
②日本スポーツ振興センター 災害共済給付データ	2015年度 2,769件	2018年度 3,126件 (6.9%)	2017年度 34件
③市内全小中学校の児童生徒	2016年度 3,081件		2018年度 16件 (2.8%)
	2017年度 3,124件		
	2018年度 2,939件 (6.9%)		

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：学校の安全]

1 長期指標の変更について（N～O）
運動部活動に所属する生徒数は、毎年変動するため、長期指標に運動部活動で発生したけがの割合（運動部活動中のけがの発生件数÷運動部活動所属生徒数（5月1日現在））を（ ）に示した。

2 長期指標の変更について（全体評価）
児童数、運動部活動に所属する生徒数は、毎年変動するため、長期指標に小中学校で発生したけがの割合（（小学校の校内等のけがの発生件数+運動部活動中のけがの発生件数）÷（児童数（5月1日現在）+運動部活動所属生徒数（5月1日現在）））を（ ）に示した。

特記事項

〔対策委員会：子どもの安全〕

目的：子どもの身体と心の安心・安全を守る

具体的な目標：家庭内等での事故・けがの減少

取組名	P 家庭内等での事故・けがに関する情報の発信
活動指標	実績
情報発信を行っている団体等数、回数	[取組団体] 2014年度 2団体、12回 2015年度 2団体、22回 2016年度 2団体、12回 2017年度 22団体、170回 2018年度 56団体、767回 (アンケート調査) 2014年度 4団体、140人 2015年度 4団体、81人 2016年度 6団体、195人 2017年度 22団体、656人 2018年度 24団体、853人 2019年度 21団体、909人
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①家庭内の安全対策についての認識度	[取組団体] 2016年度 88.9%
②アンケート調査	2017年度 84.8%
③保護者	2018年度 87.2% [参考 モデル団体:90.5%] 2019年度 88.5% [参考 モデル団体:91.8%]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①家庭内の安全対策に取り組んでいる人の割合	[取組団体] 2014年度 66.0%
②アンケート調査	2015年度 69.8%
③保護者	2016年度 46.0% 2017年度 64.4% 2018年度 67.0% [参考 モデル団体:70.6%] 2019年度 69.5% [参考 モデル団体:70.7%]

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①子どもの事故・けがの人数 （1万人当たり※0歳～6歳）	[全市] ※0歳～6歳 2014年度 66.5人
②救急搬送データ	2015年度 74.0人
③子ども	2016年度 63.7人 2017年度 62.2人 2018年度 66.1人

取組名	Q 児童への安全教育			
活動指標	実績			
児童への遊具等の使い方指導回数	[取組団体] 2015年度 31回(2団体) 2016年度 12回(2団体) 2017年度 113回(7団体) 2018年度 981回(18団体)			
短期指標(認識・知識)	短期評価(認識・知識)			
①危険箇所に対する児童の認識度 ②職員アンケート ③児童	[取組団体]			
		3歳児	4歳児	5歳児
	2016年度(2団体)	64.3%	66.3%	66.3%
	2017年度(6団体)	49.5%	67.5%	75.0%
	2018年度(17団体)	54.4%	63.3%	80.0%
	2019年度(31団体)	57.0%	70.3%	83.2%
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)			
①危険回避のための児童の行動 ②職員アンケート ③児童	[取組団体]			
		3歳児	4歳児	5歳児
	2016年度(2団体)	58.6%	68.8%	75.7%
	2017年度(6団体)	47.8%	59.2%	63.3%
	2018年度(17団体)	46.7%	54.4%	71.1%
	2019年度(31団体)	50.0%	61.9%	77.7%
長期指標(状態・状況)	長期評価(外傷数等状況)			
①園内での児童の事故・けがの人数(1団体当たり) ②事故報告書 ③児童	[取組団体の年平均]			
	2015年度 8.5人	(17人/2団体)		
	2016年度 6.5人	(13人/2団体)		
	2017年度 5.4人	(38人/7団体)		
	2018年度 4.2人	(164人/39団体)		

取組名	R 職員による室内、園庭等の安全点検
活動指標	実績
職員による室内、園庭等の安全点検回数、箇所数	[取組団体] 2015年度 308回、146箇所(2団体) 2016年度 307回、187箇所(2団体) 2017年度 443回、2,023箇所(7団体) 2018年度 1,225回、18,239箇所(37団体)
短期指標(認識・知識)	短期評価(認識・知識)
①遊具等の危険箇所の発見箇所数 ②安全点検記録簿 ③施設等	[取組団体] 2015年度 3箇所(2団体) 2016年度 3箇所(2団体) 2017年度 312箇所(7団体) 2018年度 980箇所(37団体)
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)
①遊具等の危険箇所の改善箇所数 ②安全点検記録簿 ③施設等	[取組団体] 2015年度 3箇所(2団体) 2016年度 3箇所(2団体) 2017年度 163箇所(7団体) 2018年度 459箇所(35団体)
長期指標(状態・状況)	長期評価(外傷数等状況)
①園内での児童の事故・けがの人数 (1団体当たり) ②事故報告書 ③児童	[取組団体] 2015年度 8.5人(17人/2団体) 2016年度 6.5人(13人/2団体) 2017年度 5.4人(38人/7団体) 2018年度 4.2人(164人/39団体)

取組名	S体力・運動能力の向上を目的とした活動
活動指標	実績
体力・運動能力の向上を目的とした活動を一定時間（目安：30分）確保した日数	<p>[取組団体]</p> <p>2015年度 13日（1団体）</p> <p>2016年度 41日（2団体）</p> <p>2017年度 465日（7団体）</p> <p>2018年度 2,003日（19団体）</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
<p>①活動中、体を動かすことに興味がある児童の割合</p> <p>②職員アンケート</p> <p>③児童</p>	<p>[取組団体]</p> <p>2016年度（2団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳児 81.7% ・4歳児 82.5% ・5歳児 87.5% <p>2017年度（7団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳児 79.5% ・4歳児 87.9% ・5歳児 85.0% <p>2018年度（17団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳児 71.1% ・4歳児 75.5% ・5歳児 87.4%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
<p>①活動中、自主的に体を動かしている児童の割合</p> <p>②職員アンケート</p> <p>③児童</p>	<p>[取組団体]</p> <p>2016年度（2団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳児 76.0% ・4歳児 73.8% ・5歳児 83.8% <p>2017年度（7団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳児 70.5% ・4歳児 77.1% ・5歳児 72.9% <p>2018年度（17団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳児 62.1% ・4歳児 69.2% ・5歳児 77.6%

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①園内での児童の事故・けがの人数（体力・運動能力に無関係なものを除く）（1団体当たり）	[取組団体] 2015年度 2.5人（5人/2団体） 2016年度 1.0人（2人/2団体）
②事故報告書	2017年度 2.0人（14人/7団体）
③児童	2018年度 1.2人（48人/39団体）

具体的な目標：子育て中の親への支援

取組名	T 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育て体験談の情報発信
活動指標	実績
保護者への悩み等の相談場所及び体験談事例集の情報発信	<p>[取組団体] (アンケート調査)</p> <p>2014年度 4団体、140人 2015年度 4団体、81人 2016年度 6団体、195人 2017年度 22団体、656人 2018年度 24団体、853人 2019年度 21団体、909人</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①保護者の悩み等の相談場所及び体験談事例集の認識度 ②アンケート調査 ③保護者	<p>[取組団体]</p> <p>2016年度 64.7%【参考：[全市] 2016年度 59.5%】 2017年度 63.5% 2018年度 55.8% [参考 モデル団体:59.3%] 2019年度 58.3% [参考 モデル団体:58.9%]</p>
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①保護者の悩み等の相談場所及び体験談事例集を利用したことがある割合 ②相談記録、アンケート調査 ③保護者	<p>[取組団体] (悩みを持った保護者の取組団体等への延べ相談者数)</p> <p>2015年度 1人(4団体) 2016年度 7人(6団体) 2017年度 203人(22団体) 2018年度 722人(31団体)</p> <p>(悩み等の相談場所等を利用したことがある割合)</p> <p>2016年度 20.9%【参考：[全市] 2016年度 22.9%】 2017年度 25.9% 2018年度 20.3% [参考 モデル団体:24.2%] 2019年度 19.9% [参考 モデル団体:24.2%]</p> <p>(参考：悩み等の相談場所等を認識している保護者のうち、それを利用したことがある割合)</p> <p>2016年度 26.0% 2017年度 34.5% 2018年度 30.8% [参考 モデル団体:35.5%] 2019年度 29.9% [参考 モデル団体:32.0%]</p>

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①相談内容（悩み）が解消された、参考になる助言等が得られた割合 ②相談記録、アンケート ③保護者	[取組団体] 2015年度 100.0% 2016年度 36.9% 2017年度 75.3% 2018年度 78.4% 2019年度 79.9% ※2015～2017年度で指標値の変動が大きいのは、アンケート回答様式等を改善したことが影響している。

取組名	U 児童虐待予防の学習会	
活動指標	実績	
児童虐待予防の学習会数、参加者数	[取組団体] 2014年度 2回、21人(2団体) 2015年度 2回、19人(2団体) 2016年度 0回、0人(2団体) 2017年度 10回、86人(6団体) 2018年度 24回、297人(15団体)	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)	
①児童虐待に対する認識度 ②アンケート ③職員	[取組団体] 2014年度 98.7% 2015年度 95.2% 2016年度 96.7% 2017年度 76.2% 2018年度 90.8%	
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①児童や保護者の様子で気になることがあった際に支援を行った件数 ②対応記録 ③職員	[取組団体] 2017年度 7件(6団体) 2018年度 28件(15団体)	
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)	
①児童虐待認定件数 ②児童虐待認定件数 ③被虐待児(0歳～6歳) ※減少を目指しているが、児童虐待に対する認識度を高め、見過ごされてしまう事案がないように取り組んでいるところであり、件数は増加傾向にある。	[全市]	[参考] (0歳～18歳)
	2014年度 55件	98件
	2015年度 55件	121件
	2016年度 79件	163件
	2017年度 112件	191件
	2018年度 139件	233件

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：子どもの安全]

特記事項

〔対策委員会：高齢者の安全〕

目的：高齢者の外傷の減少

具体的な目標：高齢者の転倒による外傷の減少

取組名	V 転倒予防のための料理教室・講習会の実施	
活動指標	実績	
転倒予防のための料理教室・講習会の実施回数、参加者数	[モデル地区] 2014年度 2回、48人参加 2015年度 1回、23人参加 2016年度 1回、25人参加（※2016年度は校区単位で実施） 2017年度 未実施 2018年度 1回、25人参加	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①転倒予防のための食生活の必要性の認識度	[全市] 2016年度 57.2%	[参考：モデル地区] 2016年度 63.6%
②アンケート調査	2019年度 36.3%	2019年度 44.4%
③参加者 65歳以上の市民		
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①食生活、生活改善をした人の割合	[全市] 2016年度 56.0%	[参考：モデル地区] 2016年度 61.5%
②アンケート調査	2019年度 47.1%	2019年度 65.1%
③参加者 65歳以上の市民		
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①転倒、転落による救急搬送人数（1万人あたり）	（転倒、転落による救急搬送人数） 2015年度 138.7人	
転倒、転落による死亡者数（1万人あたり）	2016年度 145.8人 2017年度 148.9人	
②救急搬送データ	2018年度 143.6人	
かごしま市の保健と福祉（人口動態統計）	（転倒、転落による死亡者数） 2014年 1.3人	
③65歳以上の市民	2015年 2.1人 2016年 1.9人	

取組名	W 転倒予防教室の実施	
活動指標	実績	
転倒予防教室の実施回数・参加者数	[モデル地区] 2014年度 12回実施、延べ120人参加 2015年度 23回実施、延べ222人参加 2016年度 23回実施、延べ237人参加 2017年度 24回実施、延べ240人参加 2018年度 24回実施 延べ240人参加	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①転倒予防のための健康づくりの認識度	[全市] 2016年度 74.4%	[参考：モデル地区] 2016年度 63.6%
②アンケート調査	2019年度 79.6%	2019年度 85.7%
③参加者 65歳以上の市民		
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①運動を習慣化している人の割合	[全市] 2016年度 39.8%	[参考：モデル地区] 2016年度 47.7%
②アンケート調査	2019年度 76.4%	2019年度 86.0%
③参加者 65歳以上の市民		
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①転倒、転落による救急搬送人数（1万人あたり）	（転倒、転落による救急搬送人数） 2015年度 138.7人	
転倒、転落による死亡者数（1万人あたり）	2016年度 145.8人 2017年度 148.9人	
②救急搬送データ	2018年度 143.6人	
かごしま市の保健と福祉（人口動態統計）	（転倒、転落による死亡者数） 2014年 1.3人	
③65歳以上の市民	2015年 2.1人 2016年 1.9人	

取組名	X 住環境の改善	
活動指標	実績	
転倒予防のためのパンフレット配布部数	2016年度 1,920部 2017年度 2,100部 2018年度 2,500部	
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①住宅危険箇所の認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 62.1%	2016年度 63.6%
③パンフレット配布世帯 65歳以上の市民	2019年度 80.9%	2019年度 82.5%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①転倒予防の対策を行う人の割合	[全市] (転倒予防の対策を行う人の割合)	[参考：モデル地区] (転倒予防の対策を行う人の割合)
住宅改造費助成等件数	2016年度 57.4%	2016年度 61.4%
住宅改修指導件数	2019年度 59.7%	2019年度 50.8%
②アンケート調査	(住宅改造費助成等件数)	(住宅改造費助成等件数)
長寿支援課統計	2015年度 2,978件	2015年度 17件
③パンフレット配布世帯	2016年度 3,315件	2016年度 21件
65歳以上の市民	2017年度 3,362件	2017年度 23件
	2018年度 3,362件	2018年度 14件
	(住宅改修指導件数)	
	2015年度 4世帯	
	2016年度 5世帯	
	2017年度 2世帯	
	2018年度 1世帯	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①転倒、転落による救急搬送人数（1万人あたり）	(転倒、転落による救急搬送人数)	
転倒、転落による死亡者数（1万人あたり）	2015年度 138.7人	
②救急搬送データ	2016年度 145.8人	
かごしま市の保健と福祉(人口動態統計)	2017年度 148.9人	
③65歳以上の市民	2018年度 143.6人	
	(転倒、転落による死亡者数)	
	2014年 1.3人	
	2015年 2.1人	
	2016年 1.9人	

目的：高齢者虐待の減少

具体的な目標：虐待や認知症への啓発・理解の促進

取組名	Y 認知症に関する意識啓発
活動指標	実績
・講座・研修会の実施回数、参加者数 ・認知症に関するパンフレットの配布部数	[全市] (認知症サポーター養成講座) 2015年度 139回、4,963人 2016年度 134回、4,391人 2017年度 105回、3,280人 2018年度 132回、4,130人 [参考：モデル地区] (認知症サポーター養成講座) 2014年度 2回、80人参加 2015年度 1回、35人参加 2016年度 1回、73人参加 2017年度 1回、200人参加 2018年度 1回、108人参加 (認知症に関するパンフレットの配布部数) 2015年度 2,813部 2016年度 500部 2017年度 1,296部 2018年度 697部

短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①虐待、認知症に対する理解度 認知症サポーターの認知度 ②アンケート調査 ③市民 参加者	[全市] （認知症に対する理解度） 2016年度 83.4%（一般区分） 2016年度 75.2%（高齢者区分） 2019年度 88.2%（一般区分） 2019年度 75.2%（高齢者区分） （虐待に対する理解度） 2016年度 84.1%（一般区分） 2016年度 77.3%（高齢者区分） 2019年度 79.5%（一般区分） 2019年度 77.6%（高齢者区分） （認知症サポーターの認知度） 2016年度 29.8%（一般区分） 2016年度 9.7%（高齢者区分） 2019年度 23.7%（一般区分） 2019年度 16.7%（高齢者区分）	[参考：モデル地区] （認知症に対する理解度） 2016年度 81.8%（高齢者区分） 2019年度 85.7%（高齢者区分） （虐待に対する理解度） 2016年度 79.5%（高齢者区分） 2019年度 82.5%（高齢者区分） （認知症サポーターの認知度） 2016年度 9.1%（高齢者区分） 2019年度 15.9%（高齢者区分）
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①認知症サポーター数 ②長寿あんしん課統計 ③市民 市民以外のボランティア	（認知症サポーター数(累計)） 2015年度末 32,189人 2016年度末 36,580人 2017年度末 39,860人 2018年度末 43,990人	
①認知症高齢者への対応の 変化 ②アンケート調査 ③参加者	[全市] 2016年 75.0%（一般区分） 2016年 39.3%（高齢者区分） 2019年 60.0%（一般区分） 2019年 59.2%（高齢者区分）	[参考：モデル地区] 2016年 33.3%（高齢者区分） 2019年 50.0%（高齢者区分）

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①認知症高齢者への虐待相談 件数	（認知症高齢者への虐待相談件数）
高齢者の虐待相談件数	2015年度 31件
②長寿あんしん課統計	2016年度 27件
③65歳以上の市民	2017年度 27件
※当面、増加を目指す	2018年度 35件
	（高齢者への虐待相談件数）
	2015年度 75件
	2016年度 54件
	2017年度 64件
	2018年度 72件
	※施設虐待を含まない。

取組名	Z 高齢者世帯への見守り活動	
活動指標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・講座・講演会の実施回数、参加者数 ・地域の見守りのための福祉マップ作成 	<p>[全市] (認知症等見守りメイト養成講座)</p> <p>2015年度 3回、 107人 2016年度 3回、 100人 2017年度 3回、 120人 2018年度 3回、 74人</p> <p>[参考：モデル地区] モデル地区の町内会の福祉部長(10人)による見守り活動の実施 福祉マップ作成済(毎年更新)</p>	
短期指標(認識・知識)	短期評価(認識・知識)	
<ul style="list-style-type: none"> ①虐待、認知症に対する理解度 ②アンケート調査 ③市民参加者 	<p>[全市] (認知症に対する理解度)</p> <p>2016年度 83.4%(一般区分) 2016年度 75.2%(高齢者区分) 2019年度 88.2%(一般区分) 2019年度 75.2%(高齢者区分)</p> <p>(虐待に対する理解度)</p> <p>2016年度 84.1%(一般区分) 2016年度 77.3%(高齢者区分) 2019年度 79.5%(一般区分) 2019年度 77.6%(高齢者区分)</p>	<p>[参考：モデル地区] (認知症に対する理解度)</p> <p>2016年度 81.8%(高齢者区分) 2019年度 85.7%(高齢者区分)</p> <p>(虐待に対する理解度)</p> <p>2016年度 79.5%(高齢者区分) 2019年度 82.5%(高齢者区分)</p>
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)	
<ul style="list-style-type: none"> ①認知症等見守りメイト登録者数 ②認知症等見守りメイト見守り活動実施件数 	<p>(認知症等見守りメイト登録者数(累計))</p> <p>2015年度 389人 2016年度 484人 2017年度 586人 2018年度 638人</p> <p>(認知症等見守りメイト見守り活動実施件数)</p> <p>2015年度 21件 2016年度 51件 2017年度 70件 2018年度 89件</p>	

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①認知症高齢者への虐待相談 件数	（認知症高齢者への虐待相談件数） 2015年度 31件
高齢者の虐待相談件数	2016年度 27件
②長寿あんしん課統計	2017年度 27件
③65歳以上の市民	2018年度 35件
※当面、増加を目指す	（高齢者への虐待相談件数） 2015年度 75件 2016年度 54件 2017年度 64件 2018年度 72件 ※施設虐待を含まない。

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

〔対策委員会：高齢者の安全〕

【Yの変更について】

Yの活動指標における実績を「認知症サポーター養成講座」としていることから、中期指標を「認知症サポーター数」及び「認知症高齢者への対応の変化」とすることで、指標の関連性をより分かりやすく整理した。また、長期指標については、「認知症高齢者への虐待相談件数」を加えることで、具体的な目標である「虐待や認知症への啓発・理解の促進」に向けた成果を、より具体的に検証できるものとした。

【Zの変更について】

Yの活動指標が認知症に関する意識啓発の取組みである「認知症サポーター養成講座」であるのに対し、認知症を理解し、積極的な行動に移すための養成講座である「認知症等見守りメイト養成講座」をZの活動指標とすることで、「高齢者虐待の減少」という目的を達成するため、本市がどのように取り組んでいるかをより分かりやすく整理することとした。なお、短期指標、中期指標、長期指標については、Yの整理に合わせて指標の関連性をより分かりやすくするため変更することとした。

特記事項

〔対策委員会：DV防止〕

目的：DVの防止

具体的な目標：DVの正しい理解と気づきの促進

取組名	AA DV防止のための情報提供及び啓発（DVの被害者・加害者を含めた市民全般向け）
活動指標	実績
啓発配布物の配布数	<p>（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載）</p> <p>毎年度 全世帯（約28万4千世帯）</p> <p>（カードサイズDVリーフレットの配布数）</p> <p>2015年度 約31,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2016年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2017年度 約23,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2018年度 約26,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>（パープルリボンキャンペーン街頭啓発活動）</p> <p>2015年度 1,000枚配布</p> <p>2016年度 1,000枚配布</p> <p>2017年度 1,000枚配布</p> <p>2018年度 1,000枚配布</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①DVに対する市民の認識の変化	○DVに対する認知度 （身体的暴力に対する認知度）
②アンケート調査	2016年度 96.2%
③市民全般	2019年度 92.8%
	※アンケート設問：身体を傷つける可能性のある物でなく （精神的暴力に対する認知度）
	2016年度 71.6%
	2019年度 74.0%
	※アンケート設問：交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する （性的暴力に対する認知度）
	2016年度 79.6%
	2019年度 78.3%
	※アンケート設問：避妊に協力しない
	○相談先の認知度
	2013年度 44.9%
	2016年度 58.8%
	2019年度 79.7%

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①DV相談件数の増 ②DV相談統計（市・県・警察等市内の相談窓口） ③DV相談者	2014年度 市:778件 県:842件 警察:3,130件 合計4,750件 2015年度 市:676件 県:770件 警察:3,425件 合計4,871件 2016年度 市:643件 県:742件 警察:3,577件 合計4,962件 2017年度 市:611件 県:593件 警察:4,613件 合計5,817件 2018年度 市:537件 県:675件 警察:4,678件 合計5,890件 ※警察のデータは暦年、県内の件数
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①DVは人権を侵害する行為であるという考えの浸透 ②男女共同参画に関する市民意識調査結果 ③調査対象者に抽出された市民	（DVは人権を侵害する行為であると答えた人） 2010年度 86.8% 2015年度 91.0%

取組名	AB 相談員の資質向上
活動指標	実績
相談員を対象とする研修会の実施回数及び参加者数	2015年度 計8回、559人（市：3回、73人 県：5回、486人） 2016年度 計8回、465人（市：3回、98人 県：5回、367人） 2017年度 計8回、485人（市：3回、85人 県：5回、400人） 2018年度 計6回、388人（市：3回、104人 県：3回、284人）
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①相談員のスキルアップに対する認識の変化 ②アンケート調査 ③市内相談機関相談員	○相談業務に関する相談員の自己評価 （未熟、やや未熟である） 2017年度 9.5% 2019年度 6.3% （中程度できている） 2017年度 29.9% 2019年度 24.1% （十分、ほぼ達成できている） 2017年度 60.6% 2019年度 69.6%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①相談員のスキルアップに向けた行動の変化 ②アンケート調査 ③市内相談機関相談員	○研修会への参加や図書などを通しての学習 （業務上機会があればしている） 2017年度 48.5% 2019年度 44.6% （自主的にしている） 2017年度 39.4% 2019年度 55.4%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①スキルが向上したと自己評価した相談員の割合 相談者の満足度 ②アンケート調査 ③市内相談機関相談員 市内相談機関に相談をした相談者	○相談員の自己評価 （少し向上した、向上した） 2017年度 84.9% 2019年度 85.8% ※アンケート設問：この1年を振り返って、相談員としてのスキルが向上したと思いますか。 ○相談者の相談に関する満足度（無回答を除く） （よかった、とてもよかった） 2017年度 93.3% 2019年度 91.7%

具体的な目標：若年者に対する予防啓発の充実

取組名	AC DV防止のための情報提供及び啓発（生徒・学生向け）、若者による若者のための暴力未然防止活動
活動指標	実績
デートDV講演会等の実施校数、対象生徒・学生数	<p>（デートDV講演会）</p> <p>2014年度 12校 5,057人</p> <p>2015年度 16校（17回）、4,103人</p> <p>2016年度 15校、4,116人</p> <p>2017年度 18校、3,314人</p> <p>2018年度 18校、4,593人</p> <p>（若者による若者のためのデートDV講座）※2015年度から実施</p> <p>2015年度 1校、148人</p> <p>2016年度 1校、130人</p> <p>2017年度 2校、574人</p> <p>2018年度 2校、271人</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
<p>①DVに対する生徒・学生、教職員の認識の変化</p> <p>②アンケート調査</p> <p>③講演会等を受講した生徒・学生、教職員</p>	<p>○生徒・学生の認識の変化 （よく理解できた、まあまあ理解できたと答えた人の割合）</p> <p>2014年度 71.4%、27.8%</p> <p>2015年度 76.4%、22.7%</p> <p>2016年度 70.8%、27.6%</p> <p>2017年度 68.7%、28.8%</p> <p>2018年度 71.7%、27.6%</p> <p>○教職員の認識の変化 （理解が深まったと答えた人の割合）</p> <p>2017年度 82.7%</p> <p>2018年度 85.7%</p>
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
<p>①DVに対する生徒・学生の態度や行動の変化</p> <p>②アンケート調査</p> <p>③調査対象者に抽出された市民（生徒・学生）</p>	<p>（変化があった）</p> <p>2016年度 26.1%</p> <p>2019年度 14.7%</p> <p>※アンケート設問：自分と結婚（交際）相手の関係や身近なカップルの状況について改めて考えた</p>

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①20歳代のDV被害経験者の割合の減少 ②男女共同参画に関する市民意識調査結果 ③調査対象者に抽出された市民（20歳代）	2010年度 25.5% 2015年度 16.3%

取組名	AD DV防止のための情報提供及び啓発（10～20歳代の社会人向け）
活動指標	実績
啓発配布物の配布数	<p>（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載）</p> <p>毎年度 全世帯（約28万4千世帯）</p> <p>（カードサイズDVリーフレットの配布数）</p> <p>2015年度 約31,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2016年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2017年度 約23,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2018年度 約26,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>※医療機関や商業施設等へ設置増</p> <p>（パープルリボンキャンペーン街頭啓発活動）</p> <p>2015年度 1,000枚配布</p> <p>2016年度 1,000枚配布</p> <p>2017年度 1,000枚配布</p> <p>2018年度 1,000枚配布</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
<p>①DVに対する市民の認識の変化</p> <p>②アンケート調査</p> <p>③市民全般（10～20歳代）</p>	<p>○DVに対する認知度</p> <p>（身体的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 98.0%</p> <p>2019年度 95.1%</p> <p>※アンケート設問：身体を傷つける可能性のある物でなく</p> <p>（精神的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 79.6%</p> <p>2019年度 68.9%</p> <p>※アンケート設問：交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する</p> <p>（性的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 85.7%</p> <p>2019年度 82.5%</p> <p>※アンケート設問：避妊に協力しない</p> <p>○相談先の認知度</p> <p>2013年度 32.8%</p> <p>2016年度 44.9%</p> <p>2019年度 78.7%</p>

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①DVの認識による態度や行動の変化	（変化があった） 2016年度 36.4% 2019年度 27.9% ※アンケート設問：自分と結婚（交際）相手の関係や身近なカップルの状況について改めて考えた
②アンケート調査	
③調査対象者に抽出された市民（10～20歳代）	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①DVは人権を侵害する行為であるという考えの浸透	（DVは人権を侵害する行為であると答えた人） 2010年度 92.7% 2015年度 94.4%
②男女共同参画に関する市民意識調査結果	
③調査対象者に抽出された市民（20歳代）	

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

〔対策委員会：DV防止〕

特記事項

〔対策委員会：自殺予防〕

目的：自殺者数の減少

具体的な目標：中高年（50～69歳）の自殺者数の減少

取組名	AE 自殺予防の普及啓発
活動指標	実績
広報回数、配布（チラシ）枚数・ メンタルヘルス講演会等の実 施回数、参加人数	（広報回数） 2013年度 7回 2014年度 14回 2015年度 18回 2016年度 19回 2017年度 21回 2018年度 20回
	（チラシ配布枚数） 2013年度 26,314枚 2014年度 18,922枚 2015年度 12,404枚 2016年度 9,592枚 2017年度 10,840枚 2018年度 16,295枚
	（メンタルヘルス講演会等） ・市民向け 2013年度 77回、2,713人 2014年度 91回、2,395人 2015年度 100回、2,724人 2016年度 81回、2,197人 2017年度 82回、2,518人 2018年度 114回、2,828人
	・労働者向け 2014年度 7回 2015年度 5回 2016年度 12回 2017年度 19回 2018年度 26回

短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①自殺の現状（鹿児島市の自殺者数/年）の認識度 ②アンケート調査 ③市民	（全年齢）	（50～69歳）
	2013年度 8.2%	2013年度 7.9%
	2014年度 7.5%	2014年度 4.1%
	2016年度 7.9%	2016年度 8.0%
	2019年度 6.3%	2019年度 6.6%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①死にたい気持ちになった時、相談した人、相談する人の割合 ②アンケート調査 ③市民 ※増加を目指す	（全年齢）	（50～69歳）
	2013年度 29.9%	2013年度 30.3%
	2014年度 34.7%	2014年度 40.0%
	2016年度 36.2%	2016年度 23.1%
	2019年度 22.2%、31.5%	2019年度 13.8%、37.9%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①自殺者数・率（人口10万対） ②かごしま市の保健と福祉（人口動態統計） ③50～69歳	（全年齢）	（50～69歳）
	2013年 111人 18.3	2013年 46人 28.1
	2014年 91人 15.0	2014年 34人 20.7
	2015年 83人 13.9	2015年 33人 19.9
	2016年 81人 13.5	2016年 38人 23.2
	2017年 84人 14.1	2017年 31人 18.8

取組名	AF 50～69歳の周囲の人への支援			
活動指標	実績			
ゲートキーパー養成講座の回数・参加人数	2013年度	7回、	336人	
	2014年度	7回、	310人	
	2015年度	13回、	1,422人	※2015年度は民生委員全員に実施。
	2016年度	8回、	237人	
	2017年度	18回、	2,711人	※2017年度は自殺対策計画策定モデル事業により、全職員向け、管理職向けを実施。
	2018年度	13回、	332人	※職員、職能団体向けスキルアップ研修拡充
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）			
①ゲートキーパーの役割の認識度	(全年齢)		(50～69歳)	
	2016年度	7.9%	2016年度	6.3%
②アンケート調査	2019年度	18.8%	2019年度	12.5%
③市民				
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）			
①ゲートキーパーの態度や行動の変化	(相談窓口につなげた人数：全年齢)			
・ゲートキーパーが相談窓口につなげた人数	2015年度	8人		
	2016年度	10人		
	2017年度	11人		
・ゲートキーパーとして活動した人数	2018年度	26人		
	(活動した延人数：全年齢)			
②相談機関への調査・スキルアップ講座のアンケート調査	2015年度	49人		
	2016年度	55人		
③相談機関・スキルアップ講座受講者	2017年度	64人		
	2018年度	91人		
※増加を目指す				
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）			
①自殺者数・率（人口10万対）	(全年齢)		(50～69歳)	
②かごしま市の保健と福祉(人口動態統計)	2013年	111人 18.3	2013年	46人 28.1
	2014年	91人 15.0	2014年	34人 20.7
③50～69歳	2015年	83人 13.9	2015年	33人 19.9
	2016年	81人 13.5	2016年	38人 23.2
	2017年	84人 14.1	2017年	31人 18.8

取組名	AG 相談しやすい場の設定	
活動指標	実績	
相談の開設数、相談者数 既存の相談の開設方法等を変更した数	(相談の開設数、相談者数)	
	2014年度 17機関	31,203人
	2015年度 17機関	33,543人
	2016年度 16機関	37,389人
	2017年度 16機関	41,506人
	2018年度 17機関	42,999人
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (意識・知識)	
①相談場所の認識度	(全年齢)	(50～69歳)
②アンケート調査	2013年度 31.1%	2013年度 34.1%
③市民	2014年度 39.7%	2014年度 39.7%
	2016年度 21.2%	2016年度 21.9%
	2019年度 24.4%	2019年度 31.4%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①相談窓口の相談者数	(全年齢)	(50～69歳)
②相談機関への調査	2014年度 31,203人	2014年度 2,578人
③相談機関	2015年度 33,543人	2015年度 2,459人
※増加を目指す	2016年度 37,389人	2016年度 2,744人
	2017年度 41,506人	2017年度 3,871人
	2018年度 42,999人	2018年度 1,799人
	(相談会)	
	2016年度	
	連携相談会内容…相談・ミニレクチャー実施	
	参加者 21人 うち相談延人数 14人	
	2017年度	
	連携相談会内容…相談・ミニレクチャー実施	
	参加者 43人 うち相談延人数 33人	
	2018年度	
	連携相談会内容…相談・ミニレクチャー実施	
	参加者 34人 うち相談延人数 30人	
	2019年度	
	連携相談会内容…相談・ミニレクチャー実施	
	参加者 29人 うち相談延人数 27人	

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）					
①自殺者数・率（人口10万対）	（全年齢）			（50～69歳）		
②かごしま市の保健と福祉（人口動態統計）	2013年	111人	18.3	2013年	46人	28.1
③50～69歳	2014年	91人	15.0	2014年	34人	20.7
	2015年	83人	13.9	2015年	33人	19.9
	2016年	81人	13.5	2016年	38人	23.2
	2017年	84人	14.1	2017年	31人	18.8

取組名	AH 相談窓口の周知	
活動指標	実績	
・相談窓口案内カードの配布枚数 ・広報の回数	(相談窓口案内カード配布枚数、設置か所数) 2013年度 10,160枚、91か所 2014年度 13,650枚、128か所 2015年度 33,702枚、988か所 ※2015年度より配布場所が 2016年度 36,365枚、1,087か所 医師会・薬剤師会等へ拡充 2017年度 27,499枚、1,099か所 したため増 2018年度 39,205枚、1,150か所 (相談窓口の広報) 2013年度 3回 2014年度 9回 2015年度 9回 2016年度 10回 2017年度 10回 2018年度 11回	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (意識・知識)	
①相談窓口案内カードの認識度	(全年齢) 2016年度 12.2%	(50～69歳) 2016年度 32.8%
②アンケート調査	2019年度 15.1%	2019年度 19.3%
③市民		
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①相談窓口の案内件数	(全年齢)	
②相談機関への調査	2016年度 15件 (2016年2月1日～2017年1月31日)	
③相談機関	2017年度 29件 (2017年2月1日～2018年1月31日)	
※増加を目指す	2018年度 18件 (2018年2月1日～2019年1月31日)	
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)	
①自殺者数・率 (人口10万対)	(全年齢)	(50～69歳)
②かごしま市の保健と福祉(人口動態統計)	2013年 111人 18.3	2013年 46人 28.1
③50～69歳	2014年 91人 15.0	2014年 34人 20.7
	2015年 83人 13.9	2015年 33人 19.9
	2016年 81人 13.5	2016年 38人 23.2
	2017年 84人 14.1	2017年 31人 18.8

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：自殺予防]

特記事項

〔対策委員会：防災・災害対策〕

目的：地域防災力の向上

具体的な目標：桜島地域における避難体制の再構築

取組名	AI 住民の避難状況の把握
活動指標	実績
住民一覧表の更新回数	2014年度 2回 [モデル地区：高免町] 2015年度 1回 [モデル地区：高免町] 2016年度 桜島全島における住民一覧表を作成 2017年度 1回 [桜島全島] 2018年度 1回 [桜島全島] 2019年度 1回 [桜島全島]
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①事前に避難する場合、家族カードの提出が必要であることの認知度 ②アンケート調査 ③町内会住民	2014年度 66.6% [桜島全島] 2016年度 80.6% [桜島全島] (独自調査) 2015年度 100% [モデル地区：高免町]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①訓練で事前避難する場合、家族カードの提出率 ②住民一覧表、聞き取り ③消防分団	2016年度 島内避難訓練 100.0% 【3地区：有村地区ほか】 2017年度 島内避難訓練 100.0% 【2地区：有村・古里東(一部)地区】 2018年度 ※ 島内避難訓練での住民参加なし (観光客対応に主眼を置いて訓練を実施したため) 2019年度 ※ 島内避難訓練実施なし
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①訓練における住民の避難状況の把握率（未確認者数が減少したか） ②住民一覧表、聞き取り ③消防分団	2016年度 島内避難訓練 100.0% 【3地区：有村地区ほか】 2017年度 島内避難訓練 100.0% 【2地区：有村・古里東(一部)地区】 2018年度 ※ 島内避難訓練での住民参加なし (観光客対応に主眼を置いて訓練を実施したため) 2019年度 ※ 島内避難訓練実施なし

取組名	AJ 避難行動要支援者の避難体制確立
活動指標	実績
町内会等の打合せの回数（参加者、議題）	（町内会等の打合せ回数） 2014年度 4回 [モデル地区：高免町] 2016年度 桜島全島における住民一覧表を作成 2017年度 1回更新 [桜島全島] 2018年度 1回更新 [桜島全島] 2019年度 1回更新 [桜島全島]
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①自力避難できない人の把握率	2016年度 92%（住民の把握率） [桜島全島] 2017年度 99.4%（住民の把握率） [桜島全島]
②住民一覧表	2018年度 103.0%（住民の把握率） [桜島全島]
③町内会	2019年度 104.0%（住民の把握率） [桜島全島]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①要支援者の支援者の決定率	2016年度 39.5% [桜島全島]
②住民一覧表	2017年度 48.8% [桜島全島]
③町内会	2018年度 51.9% [桜島全島] 2019年度 47.1% [桜島全島]
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①訓練における要支援者の参加率（事前避難含む）	2016年度 島内避難訓練 100.0% 【3地区：有村地区ほか】
②住民一覧表	2017年度 島内避難訓練 対象者なし 【2地区：有村・古里東(一部)地区】 ※前年と訓練想定が変わったため
③消防分団	2018年度 ※ 島内避難訓練での住民参加なし （観光客対応に主眼を置いて訓練を実施したため）
	2019年度 ※ 島内避難訓練実施なし

取組名	AK 避難訓練の充実強化
活動指標	実績
住民避難用マニュアル等の配布数	2014年度 70枚 [モデル地区：高免町] 2015年度 約2,000枚 [桜島全島] 2017年度 約2,000枚 [桜島全島] ※住民用避難マニュアル 2018年度 約2,000枚 [桜島全島] ※桜島火山ハザードマップ
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①住民避難用マニュアルの認知度 ②アンケート調査 ③町内会住民	2016年度 71.0% [桜島全島] 2019年度 66.2% [桜島全島]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①住民避難用マニュアルを家ですぐに確認できる割合 ②アンケート調査 ③町内会住民	2016年度 64.5% [桜島全島] 2019年度 45.6% [桜島全島]
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①住民避難用マニュアルに従って訓練に参加した人の割合（事前避難含む） ②家族カード ③町内会住民	2016年度 島内避難訓練 100.0% 【3地区：有村地区ほか】 2017年度 島内避難訓練 100.0% 【2地区：有村・古里東（一部）地区】 2018年度 ※ 島内避難訓練での住民参加なし （観光客対応に主眼を置いて訓練を実施したため） 2019年度 ※ 島内避難訓練実施なし

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：防災・災害対策]

特記事項

指標7 ネットワーク・交流

7-1. 過去1年間、次のネットワーク等に参加・貢献しましたか？

- a) 国際的なSCネットワークへの参加・貢献 → はい いいえ
- b) 国内のSCネットワークへの参加・貢献 → はい いいえ
- c) アジア地域のSCに関する行事等・貢献 → はい いいえ

※「はい」と答えた場合、その内容について概要を記載してください。

a) 国際ネットワーク

- 2019年7月12日 ケンブリッジ大学の視察受け入れ
2019年11月30日 火山噴火に関する国際シンポジウムへの参加

b) 国内ネットワーク（視察受け入れ等も含む）

- 2019年7月24～25日 埼玉県さいたま市現地審査に参加
2019年10月7～8日 埼玉県秩父市再認証事前指導に参加
2019年10月9～11日 青森県十和田市再々認証現地審査に参加
2019年10月28～29日 神奈川県厚木市再々認証事前指導に参加
2019年11月20日 埼玉県さいたま市認証式に参加

c) アジア地域のSCに関する行事等・貢献

- 2019年7月30日～8月1日 インドネシア・スレマン県訪問協議

7-2. 過去1年間、住民に対して行ったフィードバックについて記載してください

例) 取組の進捗状況、成果等に関する報告など

(1) セーフコミュニティ推進フォーラムの開催

(第7回)

日時：2020年1月20日

場所：鹿児島市民文化ホール 第2ホール

参加者：地域組織の代表や関係団体、幼稚園、小中学校の関係者、市民など約400人

主な内容：セーフコミュニティに関する講話、セーフコミュニティ取組実演

(2) モデル地区等の取組紹介（個別説明）〔添付6参照〕

既存の会議や地域組織に出向くなどして、取組校区等の取組紹介を行った。

■交通安全（地域コミュニティ協議会または地域安心安全ネットワーク会議）

取組校区は〔添付7参照〕

■子どもの安全（幼稚園、保育所、ふれあい子育てサロン、母親クラブ）

取組校区は〔添付7参照〕

■高齢者の安全（地域コミュニティ協議会、町内会）

取組校区は〔添付7参照〕

■防災・災害対策（桜島地域の町内会）

- ・ 5/18 桜島地区、地区別防災研修会
- ・ 8/2 桜峰校区コミュニティ協議会（防災災害対策委員会の取組）
- ・ 8/11 桜島地域安心安全まちづくり大会（防災災害対策委員会の取組）
- ・ 10/10 第1回訓練打合せ会（桜島火山爆発総合防災訓練参加機関約50機関）
- ・ 10/17 桜島地域コミュニティ協議会連絡会（防災災害対策委員会の取組）
- ・ 11/29 桜島火山爆発総合防災訓練（島内避難）
- ・ 12/12 桜島火山爆発総合防災訓練（島外避難）住民説明会
- ・ 12/19 第2回訓練打合せ会（桜島火山爆発総合防災訓練参加機関約50機関）
- ・ 1/12 桜島火山爆発総合防災訓練（島外避難）

（4）周知・広報活動〔添付8参照〕

① 市長定例記者会見（10/13）

国際認証の再取得に向けた事前指導の開催やこれまでの取組の成果を発表した。

② 出張講座（PR） 計2回

- ・ 3/6 鹿児島市老人クラブ連合会福祉演芸大会
- ・ 8/24 安心安全アカデミー開講式

③ パネル展等 計11回

- ・ 2/1-7 イオンモール鹿児島
- ・ 3/13-19 山形屋
- ・ 8/30 市政報告会
- ・ 9/9-13 自殺予防対策委員会連携相談会
- ・ 10/12 安心安全まちづくり市民大会
- ・ 10/21-25 市民ギャラリー（市役所東別館1階）
- ・ 11/15-29 中央駅市民プラザ
- ・ 12/17-25 イオンモール鹿児島
- ・ 1/11 総合防災訓練（島外）
- ・ 1/19-26 サンエールフェスタ
- ・ 通年 本庁舎広告付案内表示板におけるPR動画放映

④ かわら版「みんなでつくる セーフコミュニティかごしま」

計8回作成し、市ホームページ及び庁内掲示板に掲載したほか、地域組織に情報提供（29年度～）を行い、取組等の周知・広報を図った。

第30回 7分野の取組「防災・災害対策」

第31回 外傷予防の取組

- 第32回 7分野の取組「交通安全」
- 第33回 7分野の取組「子どもの安全」
- 第34回 7分野の取組「自殺予防」
- 第35回 7分野の取組「DV防止」
- 第36回 7分野の取組「高齢者の安全」

⑤ セーフコミュニティハンドブック

小中学生向けに、事故やけがを予防するポイントを漫画調で分かりやすく解説したハンドブックを作成し、市内の全小中学校に配布した。

⑥ 広報紙等

○「市民のひろば」 記事掲載3回

6月 セーフコミュニティポロシャツPR

10月 国際認証再取得に向けた事前指導の開催案内

1月 第7回セーフコミュニティ推進フォーラム

○「その他」掲載

- ・公用封筒へのセーフコミュニティロゴ掲載
- ・安心安全ガイドブック 記事掲載 ほか

⑦ その他

- ・コミュニティ放送（鹿児島シティエフエム）でのラジオ広報（7月、10月、1月）
- ・大学、短大の学園祭などにおいて、リーフレットやセーフコミュニティグッズを配布

8. その他

8-1. この1年間でもっとも積極的に取組んだ活動は何ですか。取組みの経緯・経過を含めて説明してください。

(1) 取組の全市的な展開（DV防止、自殺予防分野は、当初から全市を対象）

セーフコミュニティの取組の全市的な展開を図るため、「セーフコミュニティ推進フォーラム」を実施するとともに、地域組織等を個別に訪問し、これまでモデル地区等で行ってきた取組を紹介するなど、地域住民が主体となった取組の推進を図った。

■分野別対策委員会における取組の全市展開の進捗状況（添付7参照）

(2) 事故やけがに関するアンケート調査

事故やけがに関するアンケート調査を実施し、評価指標に基づき、取組の評価・検証を行った。

(3) セーフコミュニティの周知・広報

セーフコミュニティの取組を浸透させていくため、市役所庁内各課や分野別対策委員、企業等に協力を依頼し、あらゆる機会を捉え、積極的な周知・広報を図った。

■セーフコミュニティに関する認知度

セーフコミュニティの周知・広報について工夫・改善を加えながら継続して行ってきたことにより、市民の認知度は、前回調査時より上昇している。（事故やけがに関するアンケート調査）

・2016年度 26.5%

・2019年度 33.1% (6.6ポイント増)

(4) 国際認証の再取得に向けた事前指導への対応

令和2年度のセーフコミュニティの国際認証の再取得に向け、本市の取組について、海外から審査員を招き、事前指導を開催し、いただいた指摘・助言等を踏まえ、取組の工夫・改善等を進めた。

■事前指導における指摘・助言等への対応（添付9参照）

8-2. 最後に、SC活動およびSCネットワークについて自由にお書きください。

--

添付資料

次の資料が添付されていることを確認したうえで提出してください。

※ 添付したものは「□」を塗りつぶしてください。

- 添付1：推進協議会、外傷サーベイランス委員会メンバーのリスト
- 添付2：推進協議会、外傷サーベイランス委員会の「次第」「出席者リスト」「議事録」
- 添付3：対策委員会メンバーのリスト
- 添付4：各対策委員会の「次第」「出席者リスト」「議事録」
：アセスメントに関する資料
(本報告書の中に記載 指標6 P33～P82)
- 添付5：本市におけるセーフコミュニティ（事故やけがの予防）の取組一覧（年齢層別・環境別）
- 添付6：セーフコミュニティの取組写真等
- 添付7：セーフコミュニティ全市展開状況（地域拡大を行う分野）
- 添付8：市民へのフィードバックに関する資料
- 添付9：事前指導における指摘・助言等への対応
- 添付10：セーフコミュニティ スケジュール

本レポートは、「ワードファイル」で、認証月の末日までに 支援センターに提出してください。
添付書類については、どの項目に対する添付資料かわかるようにしてご提出ください。